

常陸太田市 下水道事業経営戦略

令和8年度～令和17年度



令和8年 3月
常陸太田市上下水道事業

目次

1 はじめに	1
1-1 改定趣旨	1
1-2 計画期間	1
1-3 計画の位置づけ	2
2 常陸太田市下水道事業の概要	3
2-1 下水道事業の概要	3
2-2 組織	11
2-3 民間活力の活用等	11
2-4 経営比較分析表を活用した現状分析	12
3 将来の事業環境	21
3-1 処理区域内人口の予測	21
3-2 有収水量・使用料収入の見通し	23
3-3 施設の見通し	25
3-4 組織の見通し	27
4 事業運営の基本方針	28
4-1 基本方針	28
4-2 経営目標	31
5 投資・財政計画	32
5-1 今後の更新投資についての考え方・検討状況	32
5-2 今後の財源についての考え方・検討状況	34
5-3 投資以外の経費についての考え方・検討状況	35
5-4 投資・財政計画	39
5-5 投資財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	46
5-6 経費回収率向上に向けたロードマップ	47
6 経営戦略の事後検証、改定等	48
6-1 進捗管理と見直しについて	48
6-2 投資・財政計画の更新等について	48
【巻末資料】	49
投資・財政計画	49
原価計算表	66

1 はじめに

1-1 改定趣旨

常陸太田市では、生活環境の改善・公共用水域の水質保全を目的として、「公共下水道事業」「特定環境保全公共下水道事業」「農業集落排水事業」「戸別合併処理浄化槽設置整備事業」の4事業により下水道の整備を進めてきました。

下水道事業は公営企業として、料金収入をもって経営を行う独立採算制が原則ですが、全国的に下水道事業の経営状況は、人口減少等によるサービス需要の減少や施設・管路等の老朽化に伴う維持管理・更新コストの増大などにより厳しいものとなっています。

各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供できるように、総務省より各公営企業に対し経営戦略を令和2年度までに策定するよう要請があり、本市においても健全な事業経営の実現に向け、平成28年度に経営戦略を策定いたしました。

その後、経営・資産等の状況を把握し経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、令和元年度に公営企業会計に移行しており、また、物価の高騰や施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加などの様々な要因により経営環境が厳しさを増していることもあり、平成28年度から令和8年度までの10年間を計画期間とした経営戦略を改定することといたしました。

1-2 計画期間

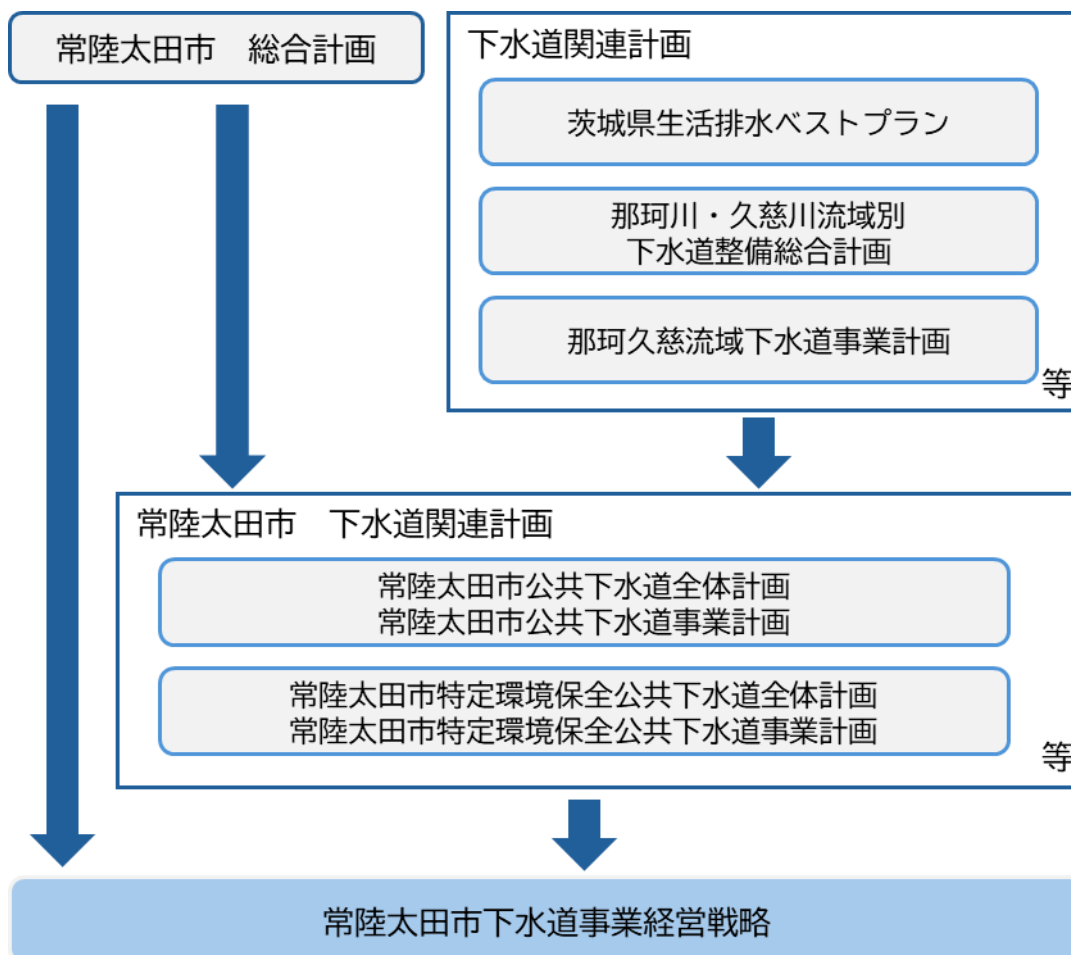
経営戦略では、事業の特性、個々の団体・事業の普及状況、施設の老朽化状況、経営状況等を踏まえて、10年以上の合理的な期間を設定することが必要とされています。これを踏まえて令和8年度～令和17年度の10年間を計画期間とします。

ただし、事業の進捗に応じて著しい乖離が生じた場合には、一時的・臨時的な要因を除き、随時の見直し検討を行うことを前提とします。



1-3 計画の位置づけ

本市の最上位計画である「常陸太田市総合計画」のほか、本市下水道事業と関連のある各種の計画との整合を図ります。



2 常陸太田市下水道事業の概要

2-1 下水道事業の概要

常陸太田市下水道事業には、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽設置整備事業の4つの事業があります。

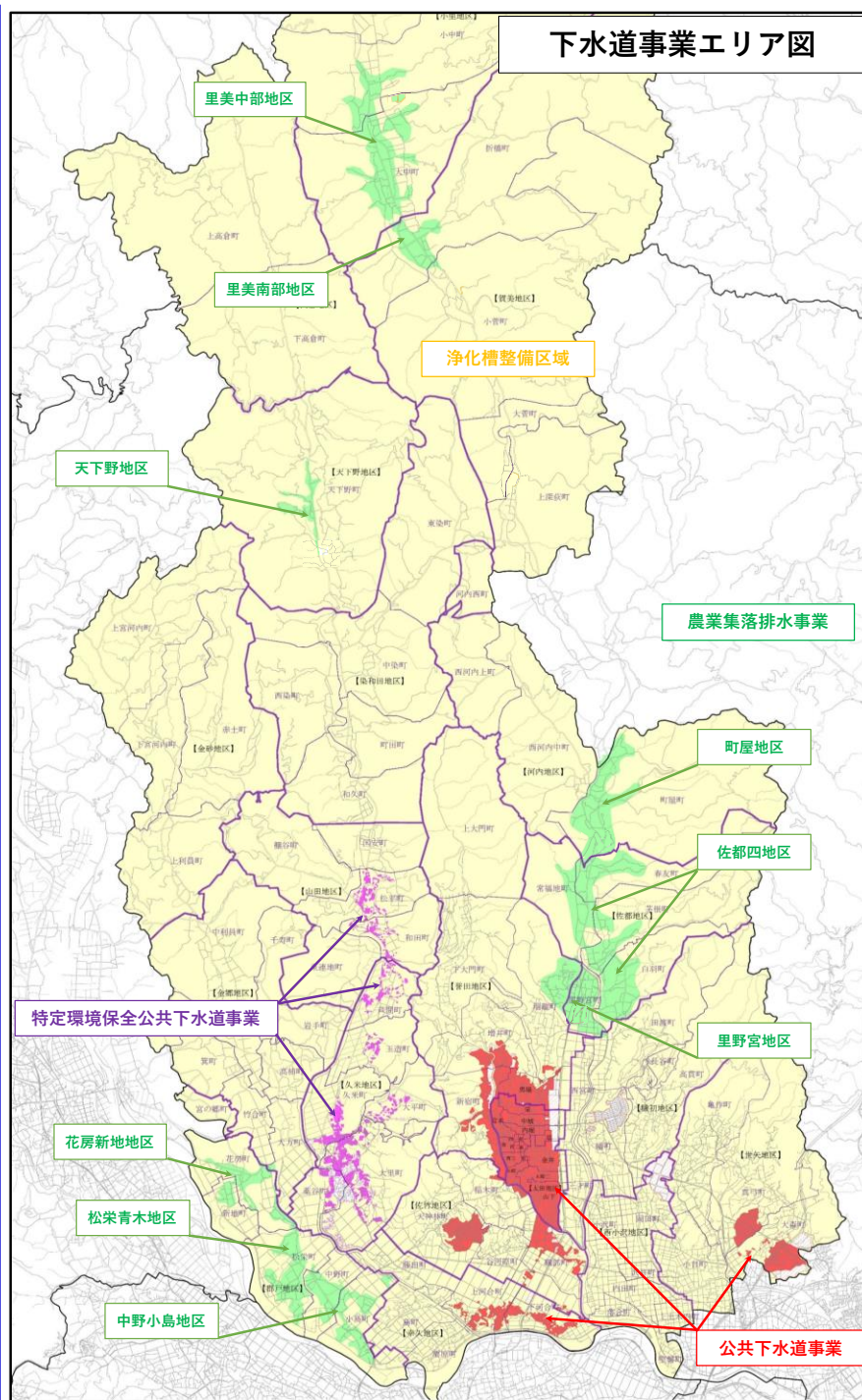


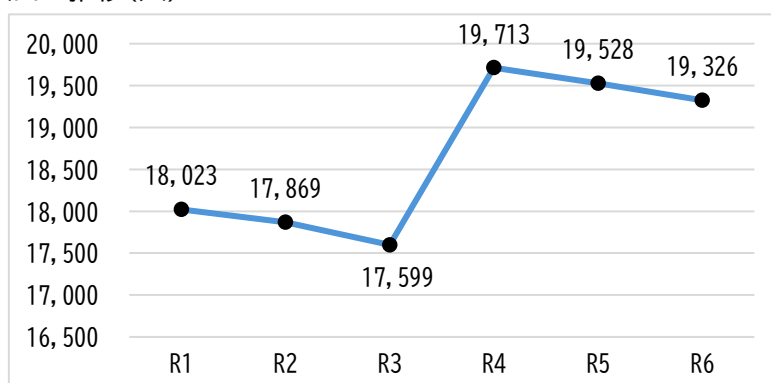
図 1 下水道事業エリア図

2-1-1 施設概況(令和6年度末時点)

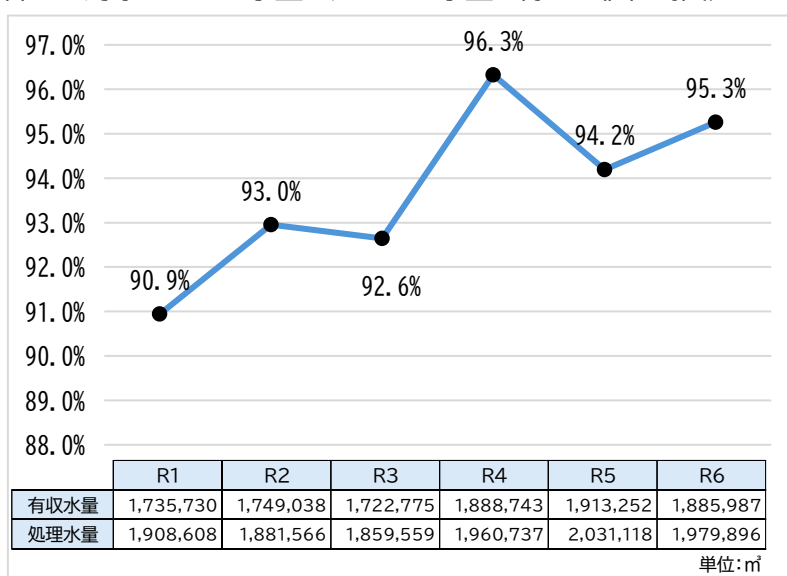
○公共下水道事業

供用開始年度	平成2年度（供用開始後年数:36年）
法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	平成31年4月から全部適用
処理区域内人口密度	28.3人/ha
流域下水道等への接続	那珂久慈流域下水道に接続
処理区数	2区 (常陸太田第1処理区分、常陸太田第2処理区分)
広域化・共同化・最適化実施状況	平成28年度に計画区域を縮小し、一部を浄化槽整備エリアに変更

・処理区域内人口の推移(人)



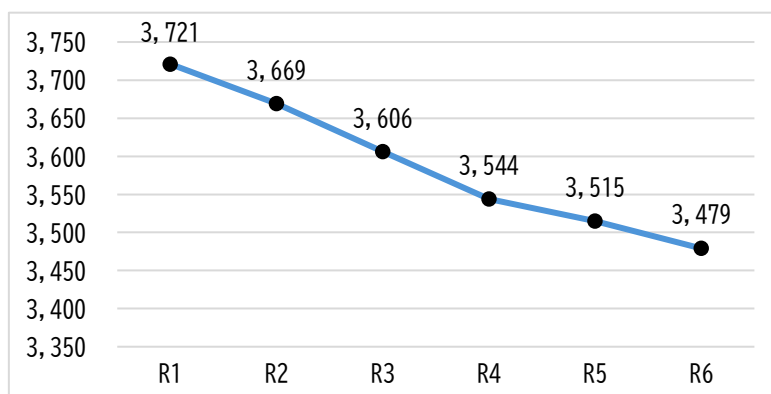
・有収率(使用料金の対象となった水量を処理した水量で除した値)の推移



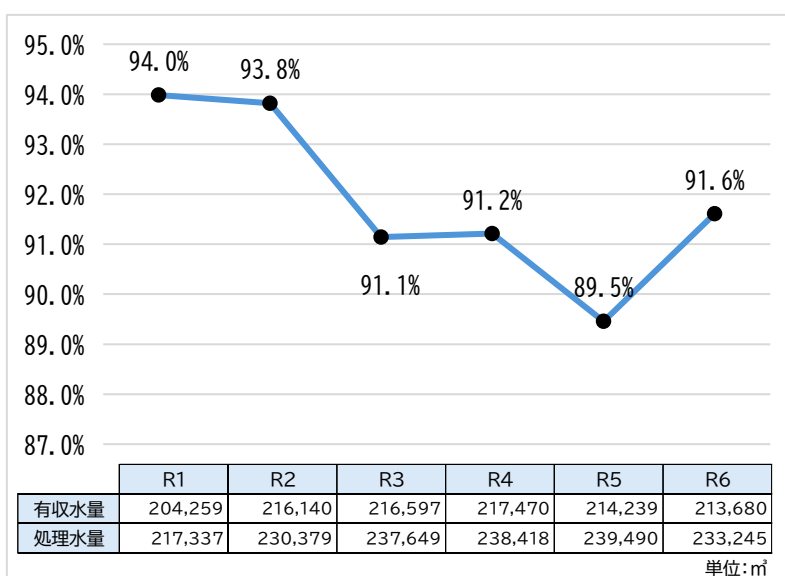
○ 特定環境保全公共下水道事業

供用開始年度	平成 19 年度（供用開始後年数:19 年）
法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	平成 31 年4月から全部適用
処理区域内人口密度	25.2 人/ha
流域下水道等への接続	無し
処理区数	1区(金砂郷・水府処理区)
処理場数	1処理場(久米浄化センター)
広域化・共同化・最適化実施状況	平成 24 年度に計画区域を縮小し、一部を浄化槽整備 区域に変更

・処理区域内人口の推移(人)



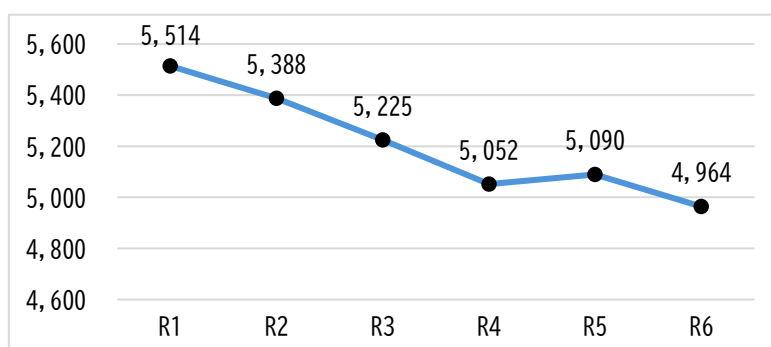
・有収率(使用料金の対象となった水量を処理した水量で除した値)の推移



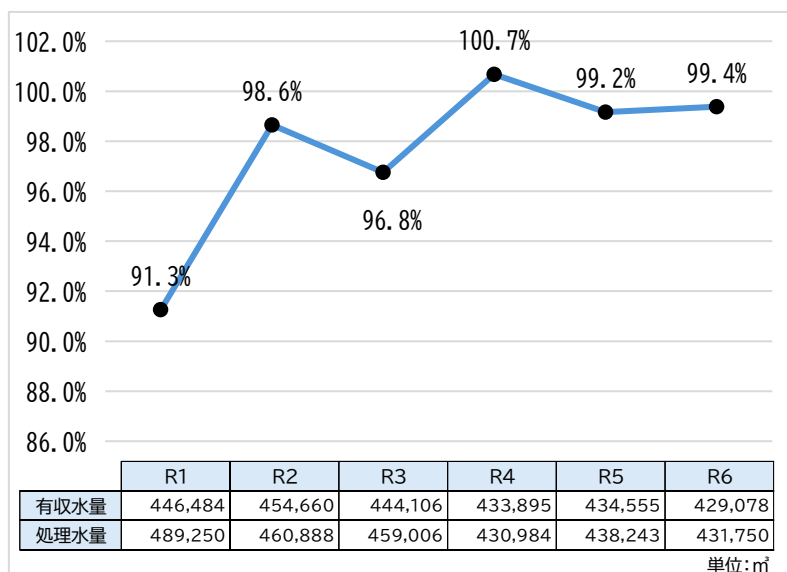
○ 農業集落排水事業

供用開始年度	平成 9 年度（供用開始後年数:29 年）
法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	平成31年4月から全部適用
処理区域内人口密度	10.3人/ha
流域下水道等への接続	無し
処理区数	9地区 (里野宮地区、町屋地区、佐都四地区、花房新地地区、 松栄青木地区、中野小島地区、天下野地区、里美中部 地区、里美南部地区)
処理場数	9処理場 (各地区1処理場)
広域化・共同化・最適化実施状況	該当なし

・処理区域内人口の推移(人)



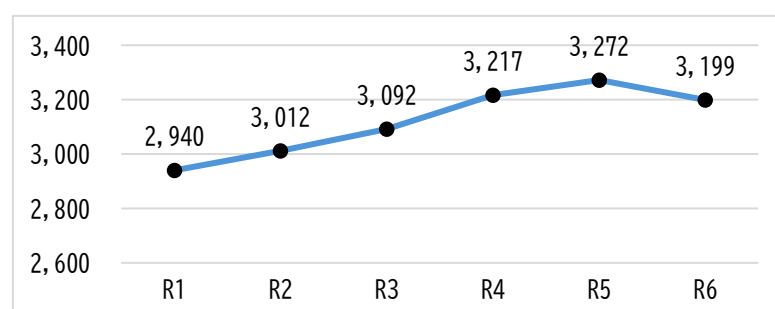
・有収率(使用料金の対象となった水量を処理した水量で除した値)の推移



○ 戸別合併処理浄化槽設置整備事業

供用開始年度	平成11年度（供用開始後年数:27年）
法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	平成31年4月から全部適用
処理区域内人口密度	-
流域下水道等への接続	無し
処理区数	1区 (公共下水道・特定環境保全公共下水道計画区域、農業集落排水処理区域及びコミュニティプラント処理区域以外の地区)
処理場数(浄化槽数)	1360基
広域化・共同化・最適化実施状況	<p>平成11年度より旧里美村にて事業実施、平成16年度に合併後、平成19年度より市内全域の公共下水道・特定環境保全公共下水道計画区域、農業集落排水処理区域、及びコミュニティプラント処理区域以外の地区に事業対象区域を拡大。</p> <p>平成24年度に特定環境保全公共下水道の区域を見直し、浄化槽整備エリアを拡大。</p> <p>平成28年度に公共下水道の区域を見直し、浄化槽整備エリアを拡大。</p> <p>令和15年度に事業終了予定。</p>

・処理区域内人口の推移(人)



2-1-2 下水道使用料

下水道の維持管理には多額の経費を要します。この維持管理費の一部を、下水道を使用している皆さまから負担していただくのが下水道使用料です。

2-1-2-1 使用料単価

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業は、汚水排出量に応じて毎月の下水道使用料が変動する従量制を採用しています。この汚水量は、原則として水道の使用量に基づいて決められます。

戸別合併処理浄化槽設置整備事業の毎月の下水道使用料は、使用する浄化槽の大きさにより定額となっています。

○公共下水道事業 (税込み)

単位:円	超過使用料(1m ³ につき)			
基本料金	10~20 m ³	20~50 m ³	50~100 m ³	100 m ³ 以上
1,320	132	143	154	165

○特定環境保全公共下水道事業 (税込み)

単位:円	超過使用料(1m ³ につき)			
基本料金	10~20 m ³	20~50 m ³	50~100 m ³	100 m ³ 以上
1,650	165	176	187	198

○農業集落排水事業 (税込み)

単位:円	超過使用料(1m ³ につき)			
基本料金	10~30 m ³	30~50 m ³	50~100 m ³	100 m ³ 以上
1,870	187	198	209	220

○戸別合併処理浄化槽設置整備事業(税込み)

単位:円	定額制
5人槽	3,300
7人槽	3,740
10人槽	4,620

2-1-2-2 過去3年間の使用料(20 m³あたり)

※条例上の使用料:条例により定められた単価で求めた20m³あたりの使用料

※実質的な使用料:料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの

○公共下水道事業 (税込み)

単位:円	条例上の使用料	実質的な使用料
令和4年度	2,640	2,936
令和5年度	2,640	2,947
令和6年度	2,640	2,957

○特定環境保全公共下水道事業 (税込み)

単位:円	条例上の使用料	実質的な使用料
令和4年度	3,300	3,578
令和5年度	3,300	3,588
令和6年度	3,300	3,595

○農業集落排水事業 (税込み)

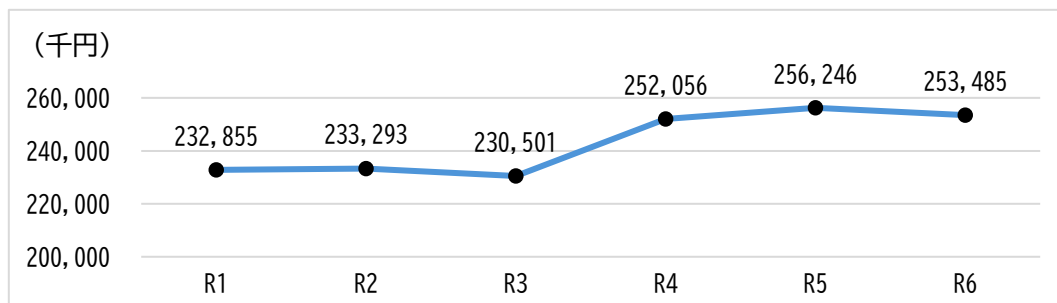
単位:円	条例上の使用料	実質的な使用料
令和4年度	3,740	4,130
令和5年度	3,740	4,146
令和6年度	3,740	4,166

○戸別合併処理浄化槽設置整備事業 (税込み)

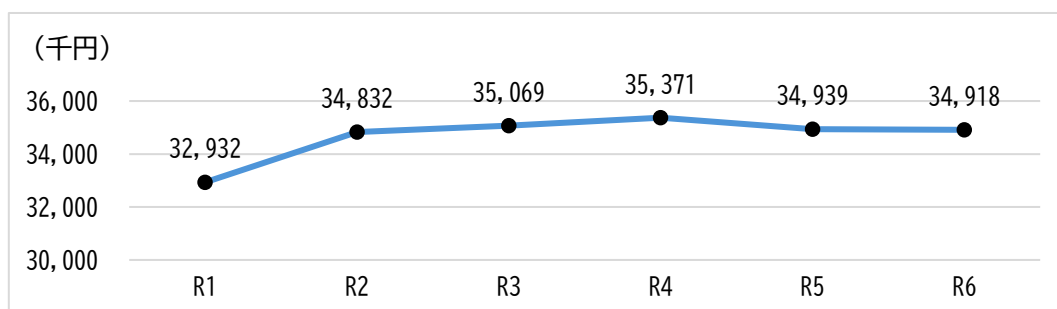
単位:円	条例上の使用料
令和4年度	3,300
令和5年度	3,300
令和6年度	3,300

2-1-2-3 使用料収入の推移

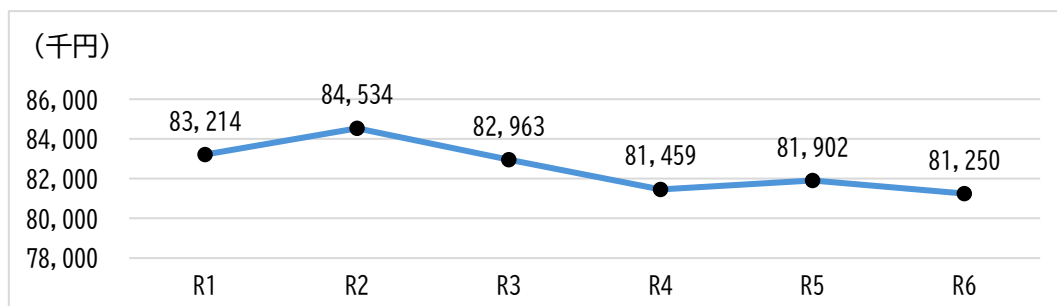
○公共下水道事業



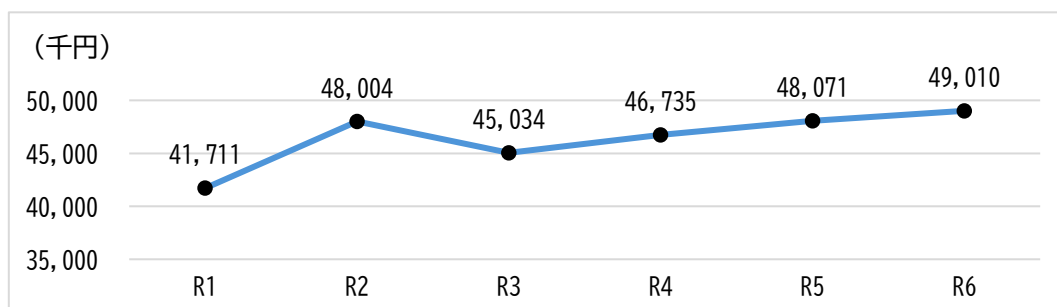
○特定環境保全公共下水道事業



○農業集落排水事業



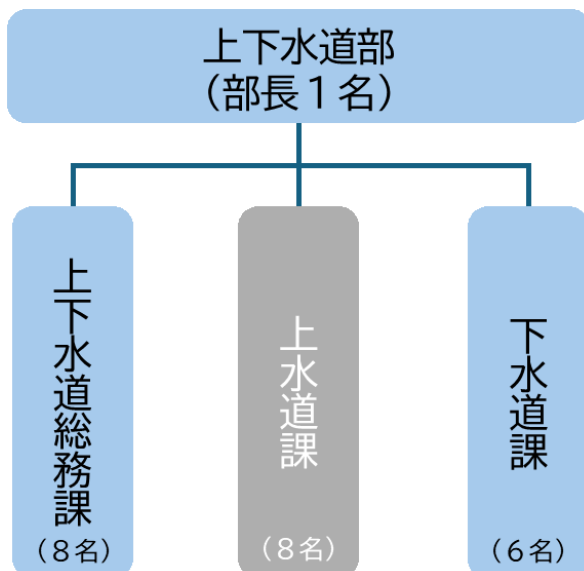
○戸別合併処理浄化槽設置整備事業



2-2 組織

○ 組織体制(令和6年度末時点)

組織体制は下図のとおりです。下水道事業は上下水道部上下水道総務課及び同下水道課が担当しています。



2-3 民間活力の活用等

公共下水道事業	マンホールポンプ等施設の維持管理・保守点検について民間委託を実施
特定環境保全公共下水道事業	処理場及びマンホールポンプ等施設の維持管理、処理場の消防用設備等保守管理業務、電気工作物保安管理及び汚泥処分について民間委託を実施
農業集落排水事業	汚泥処分、処理場・マンホールポンプ等処理施設保守点検、汚泥成分分析、電気工作物保安管理業について民間委託を実施
戸別合併処理浄化槽設置整備事業	浄化槽の維持管理・保守点検について民間委託を実施

2-4 経営比較分析表を活用した現状分析

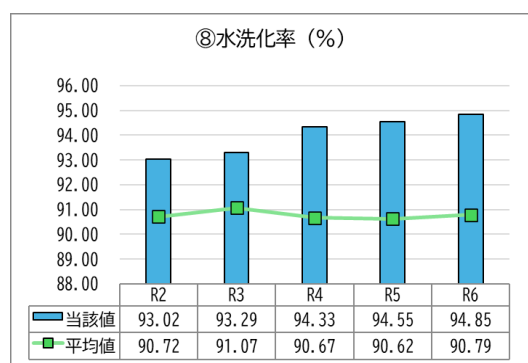
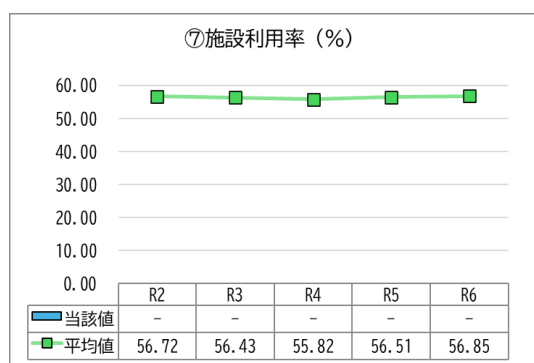
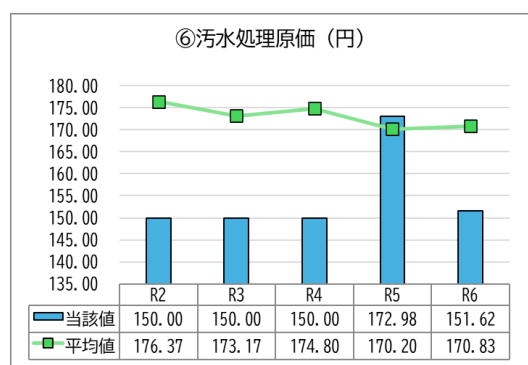
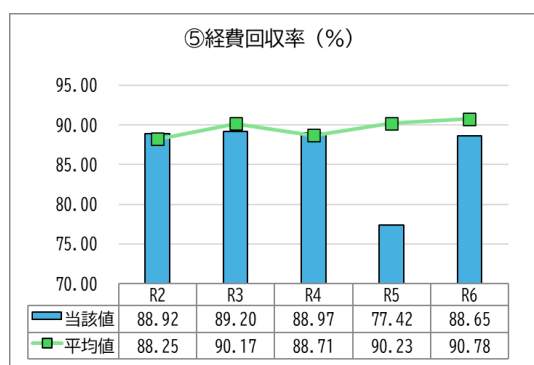
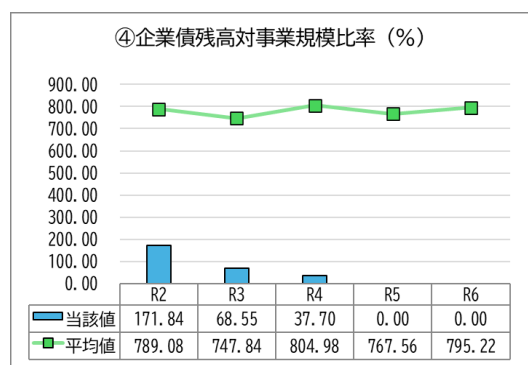
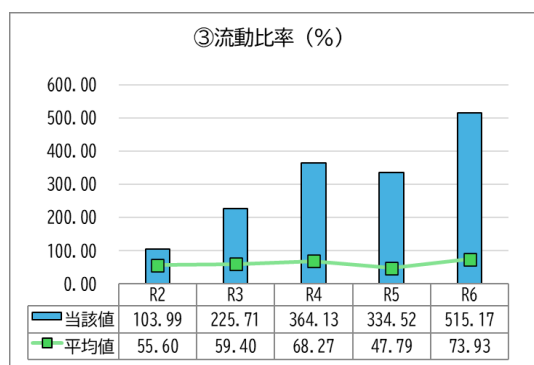
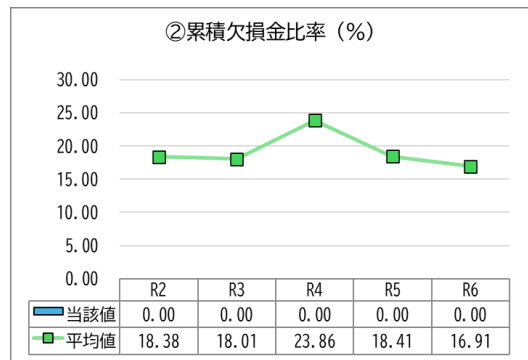
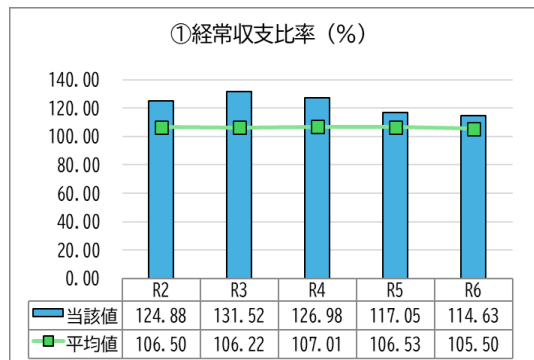
事業ごとに経営比較分析表を活用した現状分析を行いました。

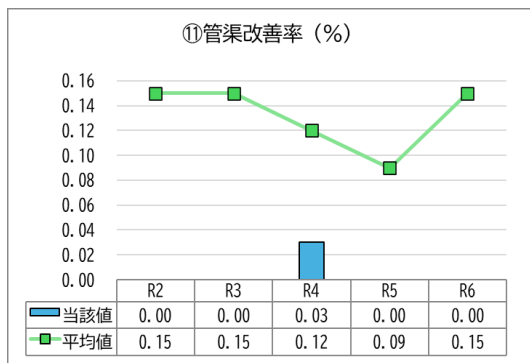
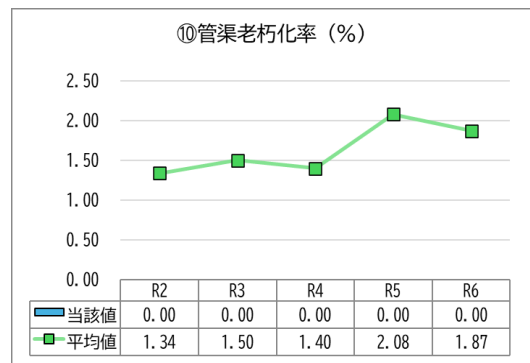
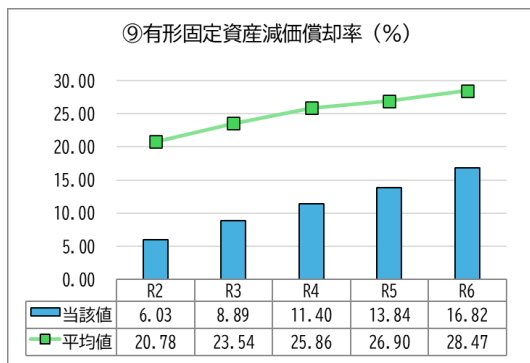
経営比較分析表で用いられる経営指標は次のとおりです。

経常収支比率	
算出式	$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$
当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。	
累積欠損金比率	
算出式	$\text{当該年度未処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$
営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標です。	
流動比率	
算出式	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$
短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。	
企業債残高対事業規模比率	
算出式	$(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$
使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。	
経費回収率	
算出式	$\text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費}^* \times 100$ ※公費負担分を除く
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。	
汚水処理原価	
算出式	$\text{汚水処理費}^* \div \text{年間有収水量}$ ※公費負担分を除く
有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理のコストを表した指標です。	
施設利用率	
算出式	$(\text{晴天時一日平均処理水量}) \div \text{晴天時現在処理能力} \times 100$
施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。	
水洗化率	
算出式	$\text{現在水洗便所設置済人口} \div \text{現在処理区域内人口} \times 100$
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合です。	
有形固定資産減価償却率	
算出式	$\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。	
管渠老朽化率	
算出式	$\text{法定耐用年数を経過した管渠延長} \div \text{下水道敷設延長} \times 100$
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標です。	
管渠改善率	
算出式	$\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長} \div \text{下水道敷設延長} \times 100$
当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標です。	

公共下水道事業

平均値：本市と人口規模、処理区域内人口密度、供用開始後の経過年数などが似ている地方公共団体の平均値（類似団体平均値）





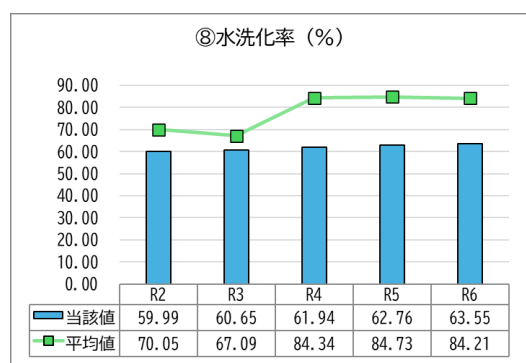
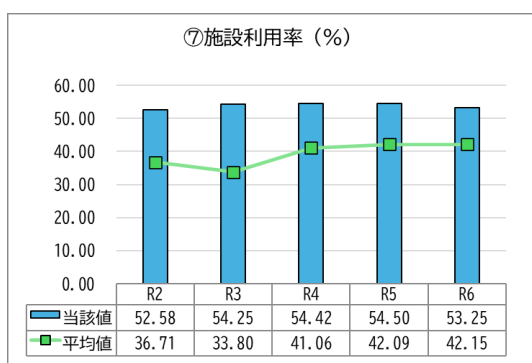
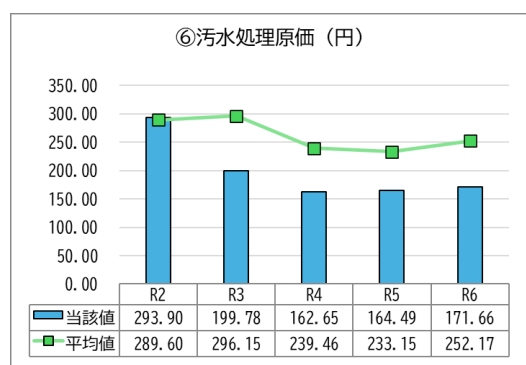
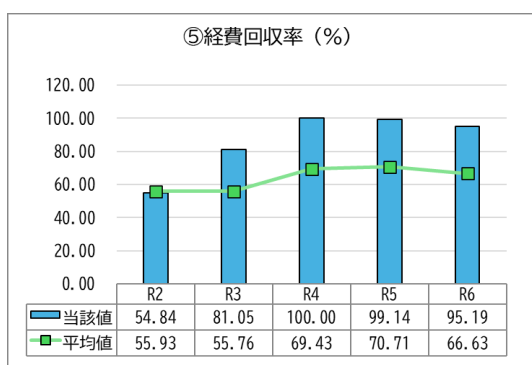
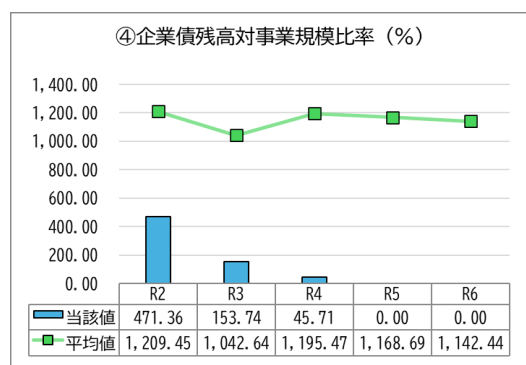
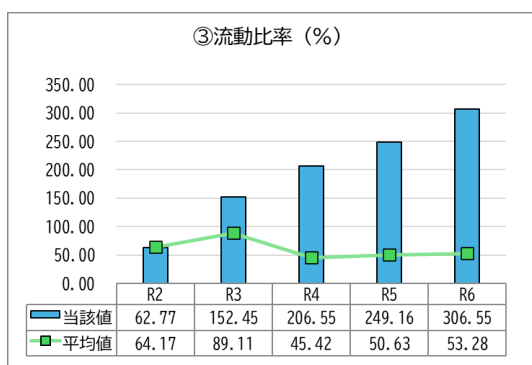
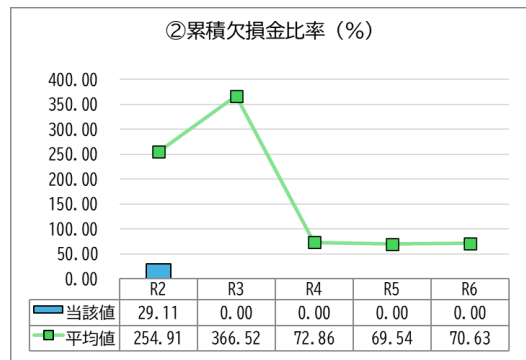
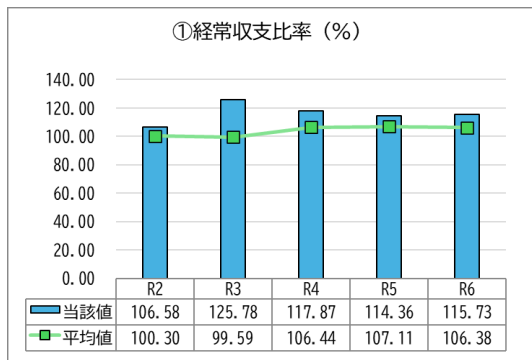
経常収支比率は100%を超えており、かつ累積欠損金比率も0%であり、健全な経営です。また、流動比率は、類似団体平均を大きく上回っており、短期的な債務に対する支払能力は有しています。

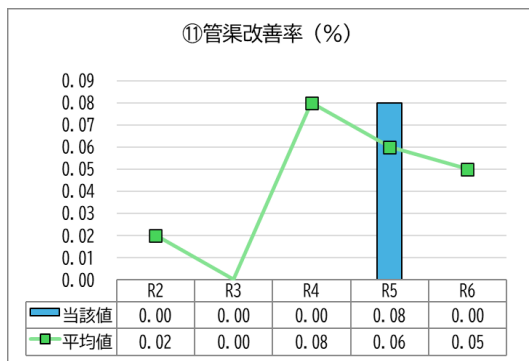
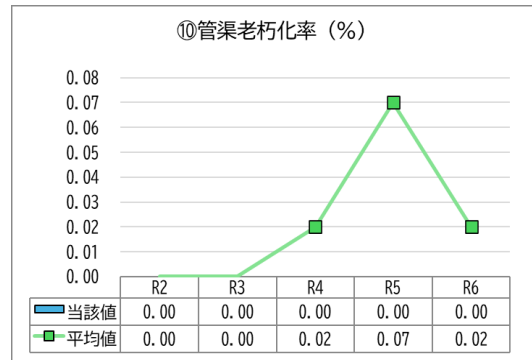
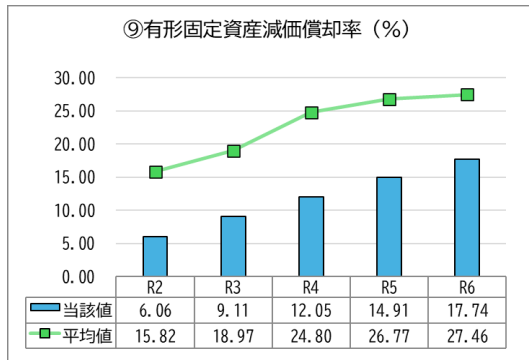
一方で、経費回収率が88.65%と100%を下回っており、一般会計からの補助金など下水道使用料以外の収入に依存している状況にあります。また、管渠老朽化率は0%ですが、有形固定資産減価償却率が年々上昇しています。

健全な経営がなされているものの、さらなる接続促進や費用削減を行い、経費回収率の向上が必要です。また、施設の老朽化が進む中で、適切な使用料金の検討も含め、施設の更新費用のための財源確保が求められます。

特定環境保全公共下水道事業

平均値：本市と人口規模、処理区域内人口密度、供用開始後の経過年数などが似ている地方公共団体の平均値（類似団体平均値）





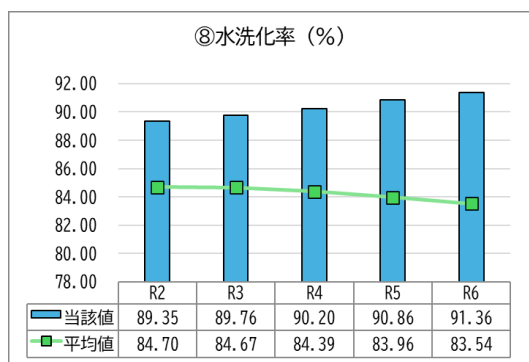
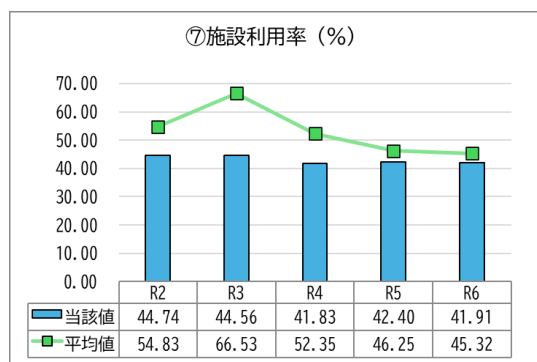
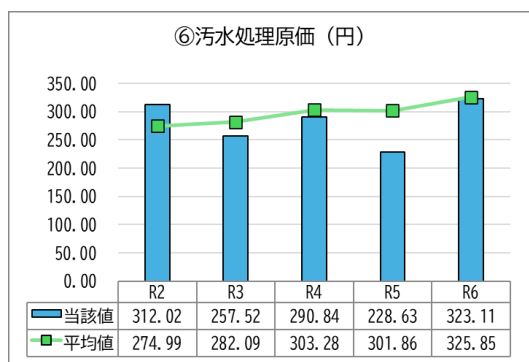
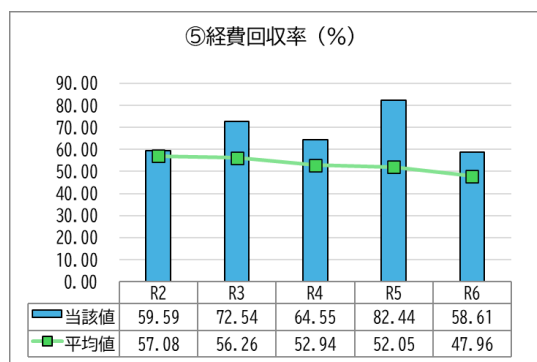
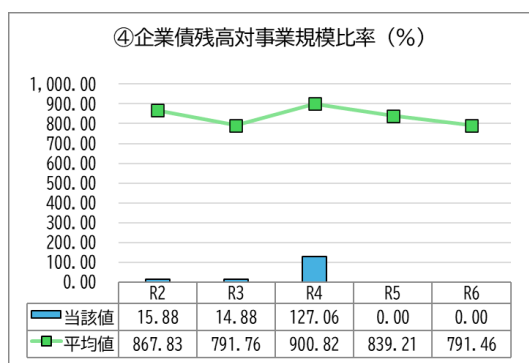
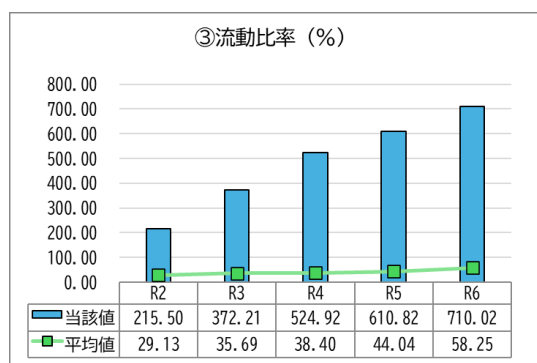
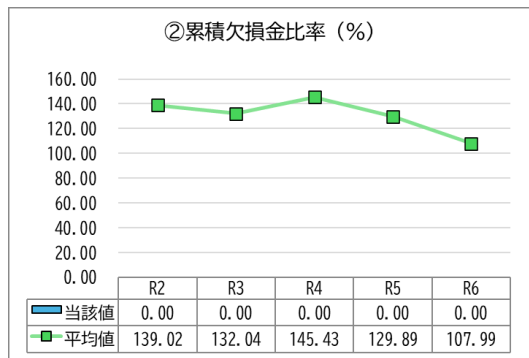
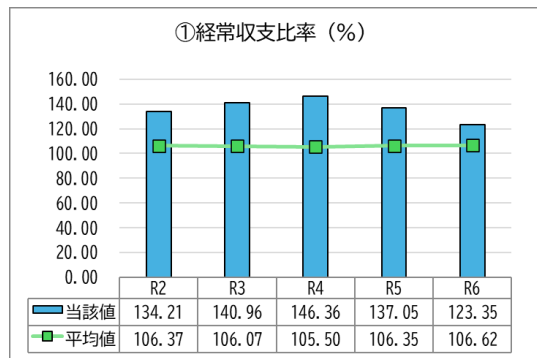
経常収支比率は100%を超えており、かつ累積欠損金比率も0%であり、健全な経営です。また、流動比率は、類似団体平均を大きく上回っており、短期的な債務に対する支払能力は有しています。

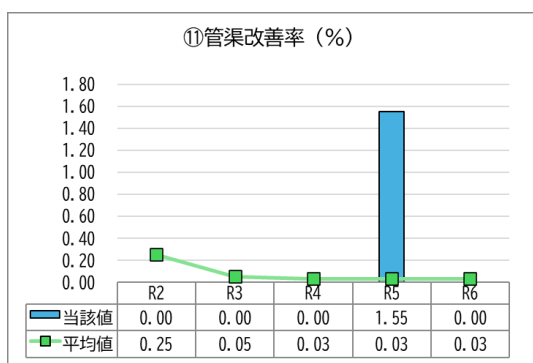
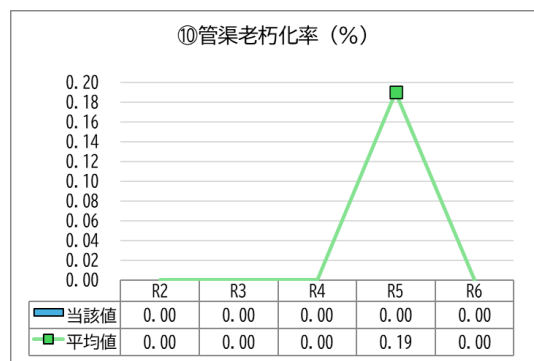
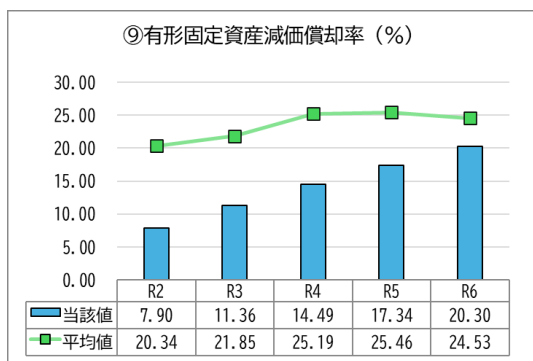
一方で、経費回収率が95.19%と100%を下回っています。また、施設利用率は、類似団体平均を上回ってはいるものの、50%程度の水準となっています。そして、水洗化率は、類似団体平均を下回り63.55%と低い水準にあります。さらに、管渠老朽化率は0%ですが、有形固定資産減価償却率が年々上昇しています。

健全な経営がなされているものの、経費回収率は100%をやや下回り、水洗化率も低い水準にあることから、経費削減や接続促進が求められます。また、施設利用率を勘案すると、施設規模の見直しの検討も必要です。今後、施設の老朽化が進む中で、適切な使用料金の検討も含め、施設の更新費用のための財源確保が求められます。

農業集落排水事業

平均値：本市と人口規模、処理区域内人口密度、供用開始後の経過年数などが似ている地方公共団体の平均値（類似団体平均値）





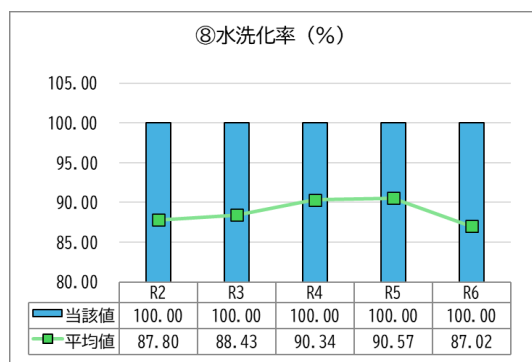
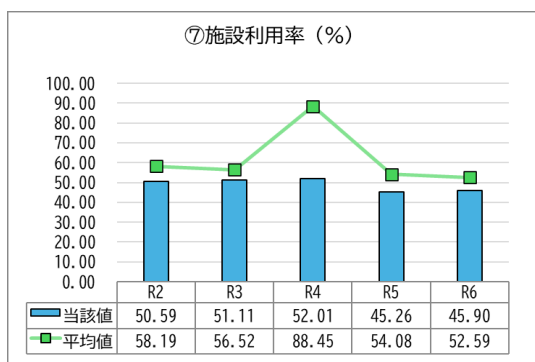
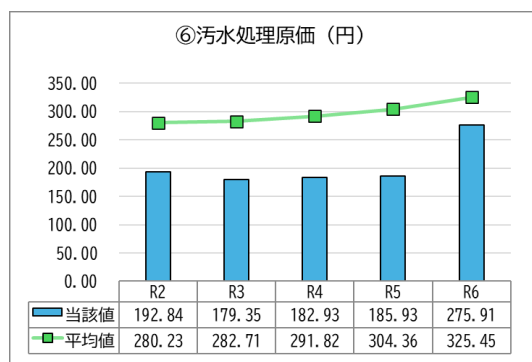
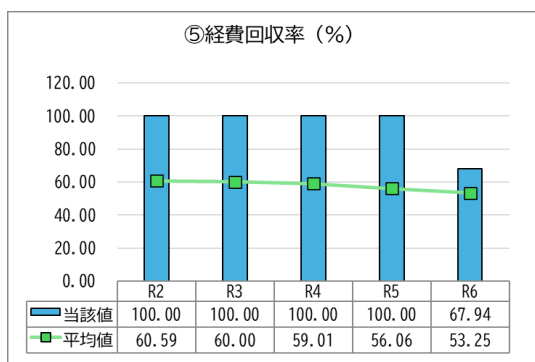
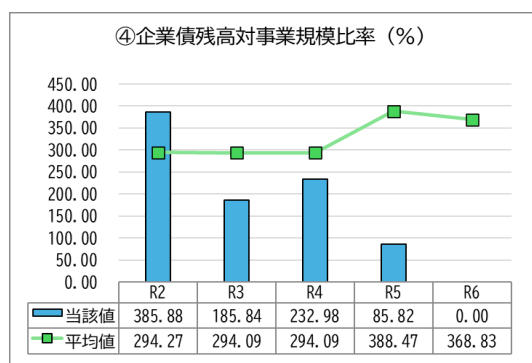
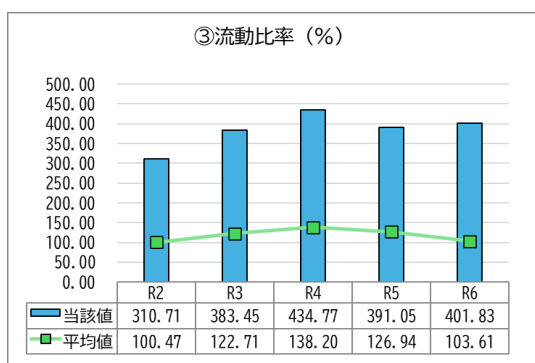
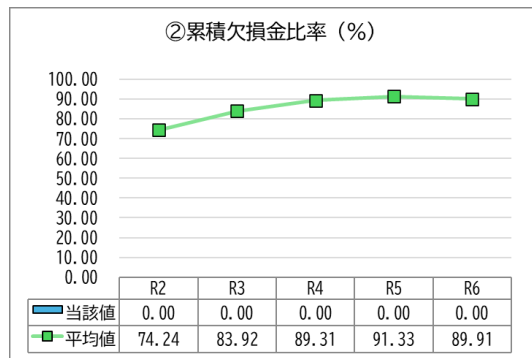
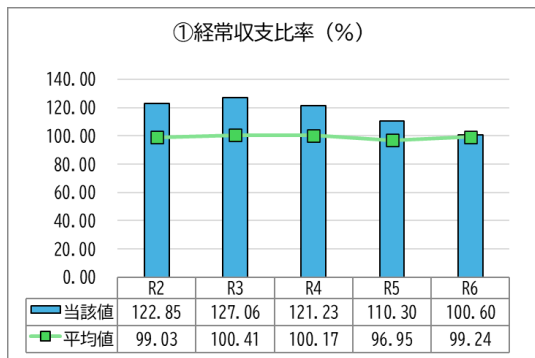
経常収支比率は100%を超えており、かつ累積欠損金比率も0%であり、健全な経営です。また、流動比率は、類似団体平均を大きく上回っており、短期的な債務に対する支払能力は有しています。

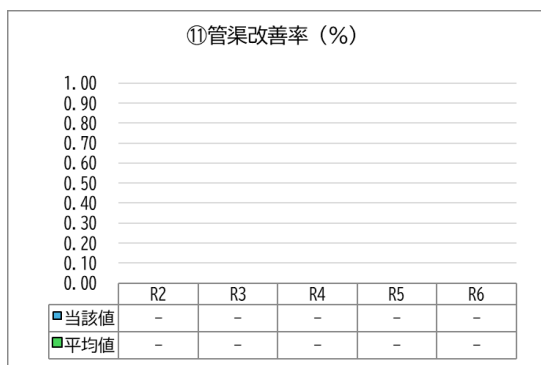
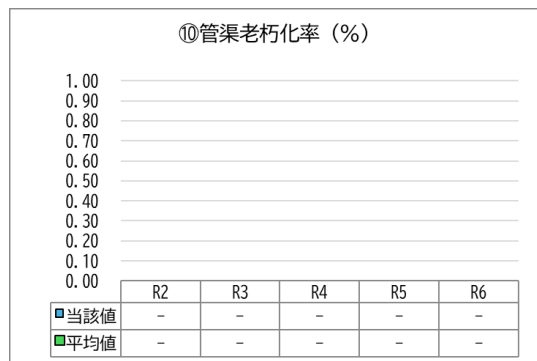
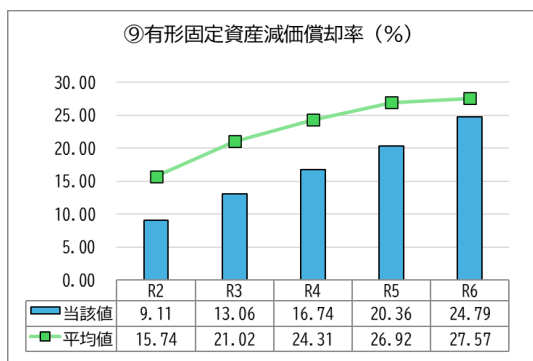
一方で、経費回収率が58.61%と100%を大きく下回っており、一般会計からの補助金など下水道使用料以外の収入に依存している状況にあります。また、施設利用率は、類似団体平均と同程度ですが、40%程度と低い水準となっています。そして、汚水処理原価は類似団体と同程度ですが、前年度から約94円増加しています。さらに、管渠老朽化率は0%ですが、有形固定資産減価償却率が年々上昇しています。

健全な経営がなされているものの、さらなる接続促進や費用削減を行い、経費回収率の向上が必要です。また、施設利用率を勘案すると、施設規模の見直しの検討も必要です。今後、施設の老朽化が進む中で、適切な使用料金の検討も含め、施設の更新費用のための財源確保が求められます。

戸別合併処理浄化槽設置整備事業

平均値：本市と人口規模、処理区域内人口密度、供用開始後の経過年数などが似ている地方公共団体の平均値（類似団体平均値）





経常収支比率は 100%を超えており、かつ累積欠損金比率も0%であり、令和5年度までは経費回収率も 100%となっており、これまで健全な経営がなされてきました。

令和 15 年度での事業終了を予定しており、令和 6 年度より浄化槽を使用者へ譲渡する手続きをすすめており、経費回収率が 67.94%と低下いたしました。今後も毎年度、浄化槽の譲渡を予定しており、使用料収入の減少が見込まれます。事業終了に向けて、引き続き適切な維持管理を行う必要があります。

3 将来の事業環境

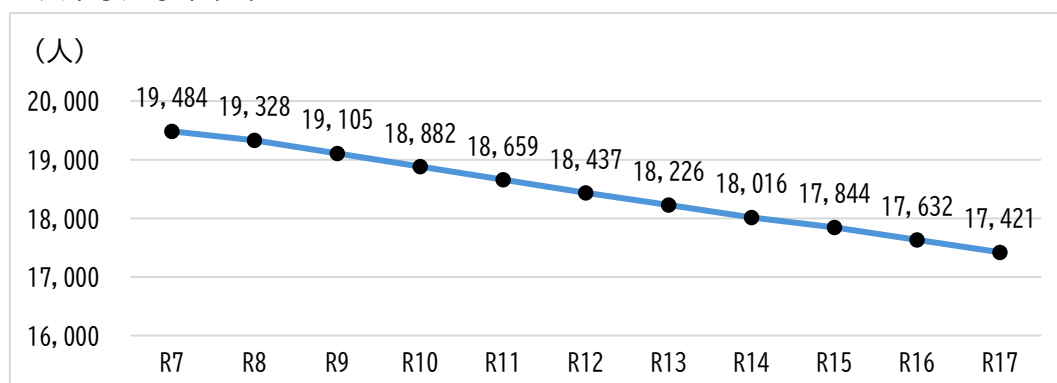
3-1 処理区域内人口の予測

下水道を使用する人口は、下水道の使用料金に影響を及ぼします。公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽設置整備事業の各事業について、処理区域内の人口を予測しました。

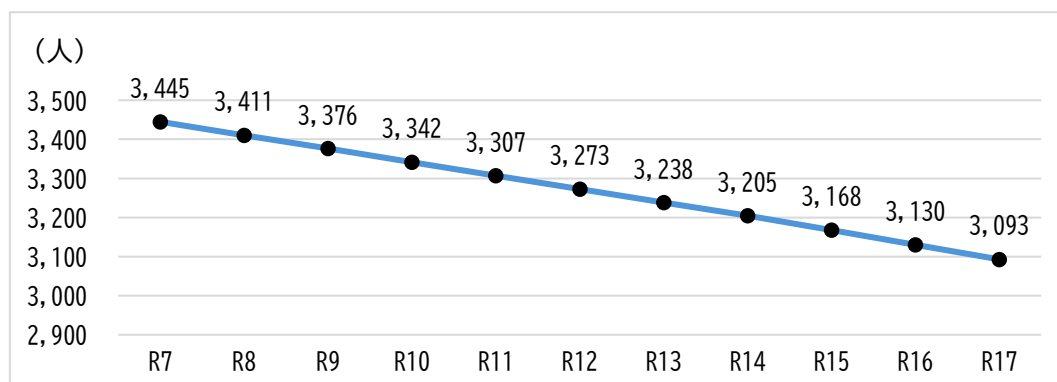
予測にあたっては、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業については茨城県生活排水ベストプランに関するデータを用いました。戸別合併処理浄化槽設置整備事業については、令和15年度での事業終了に向けて、設置後10年を経過した浄化槽について使用者へ譲渡を行っており、その譲渡スケジュールに応じた人口としました。

いずれの事業の予測においても、人口の低下が見込まれます。

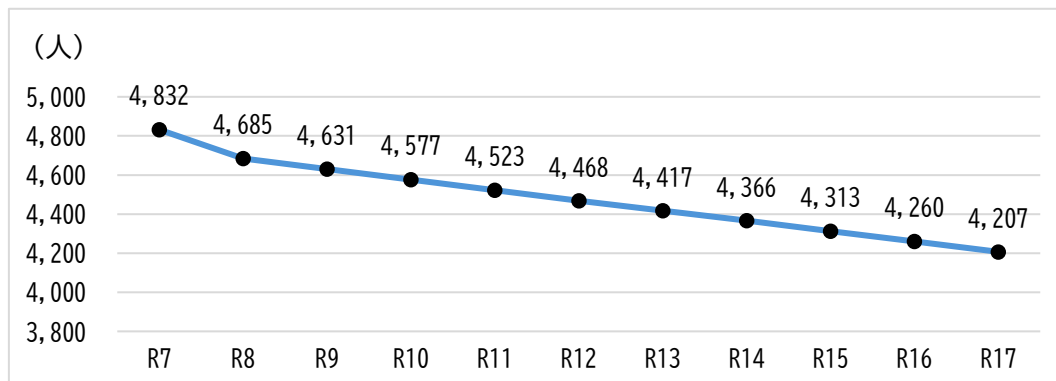
○公共下水道事業(人)



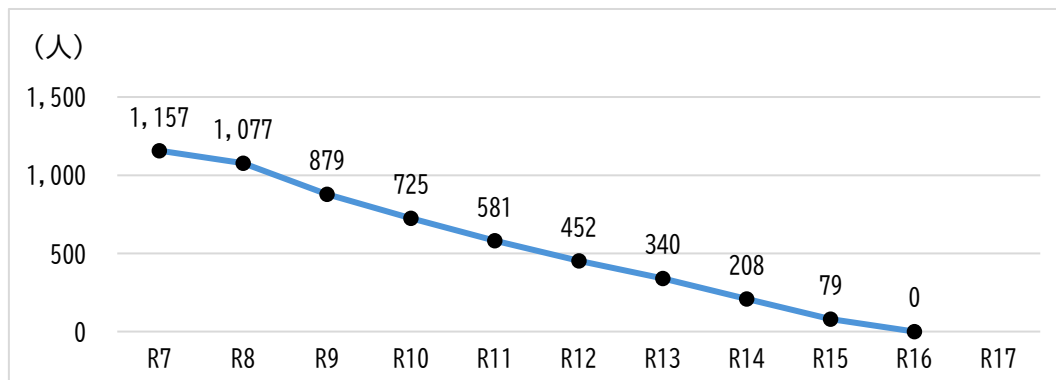
○特定環境保全公共下水道事業(人)



○農業集落排水事業(人)



○戸別合併処理浄化槽設置整備事業(人)

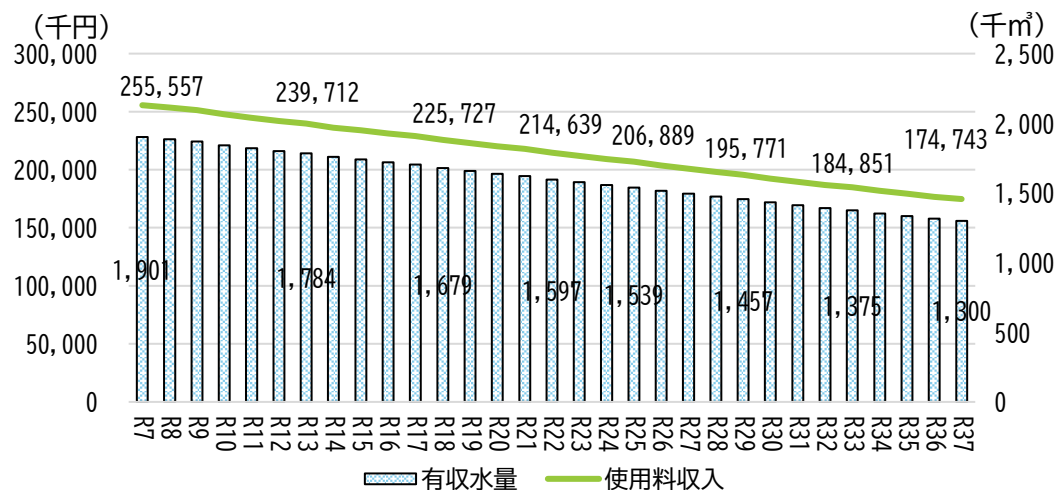


3-2 有収水量・使用料収入の見通し

予測した人口等を基に有収水量及び使用料収入の見通しを推計しました。

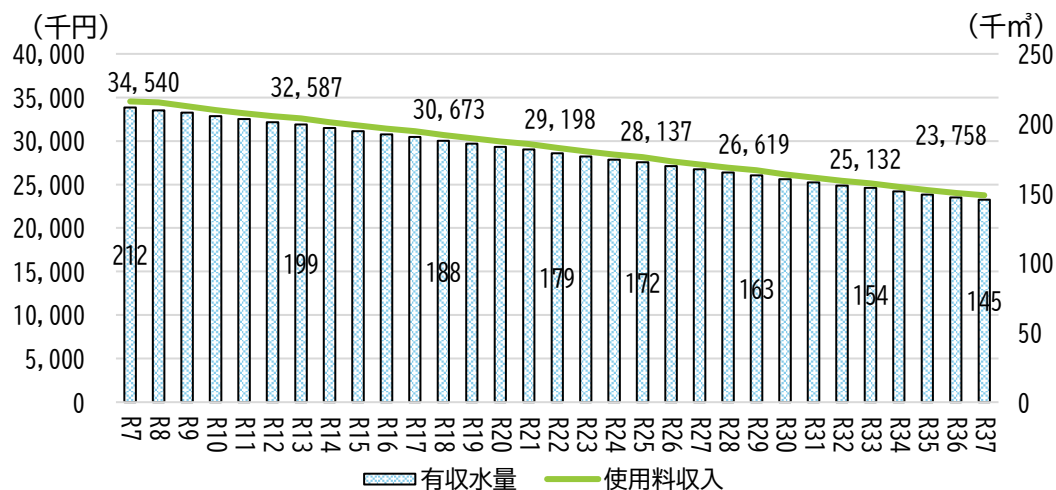
なお、水洗化率は各事業ともに現行と同様と仮定しています。

○公共下水道事業



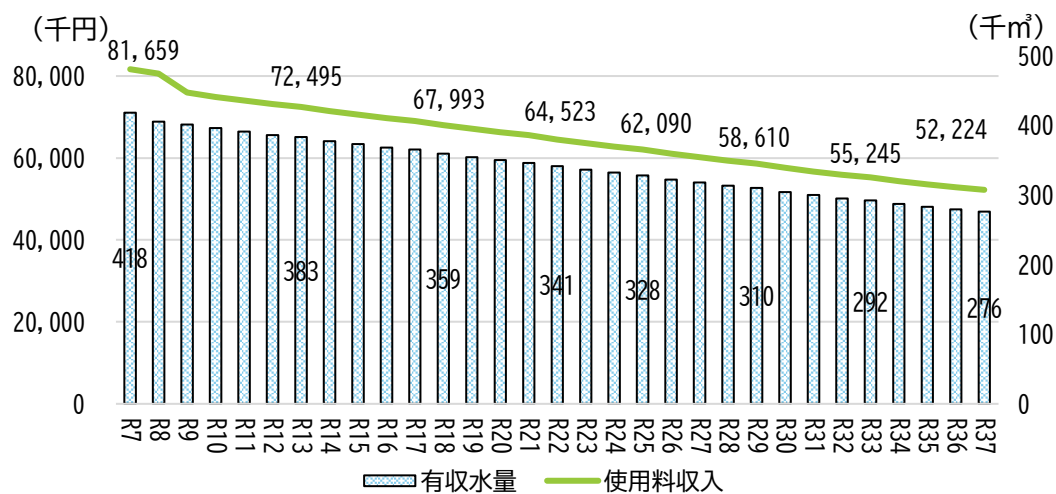
人口減少と同様に有収水量・使用料収入ともに減少していく見込みです。

○特定環境保全公共下水道



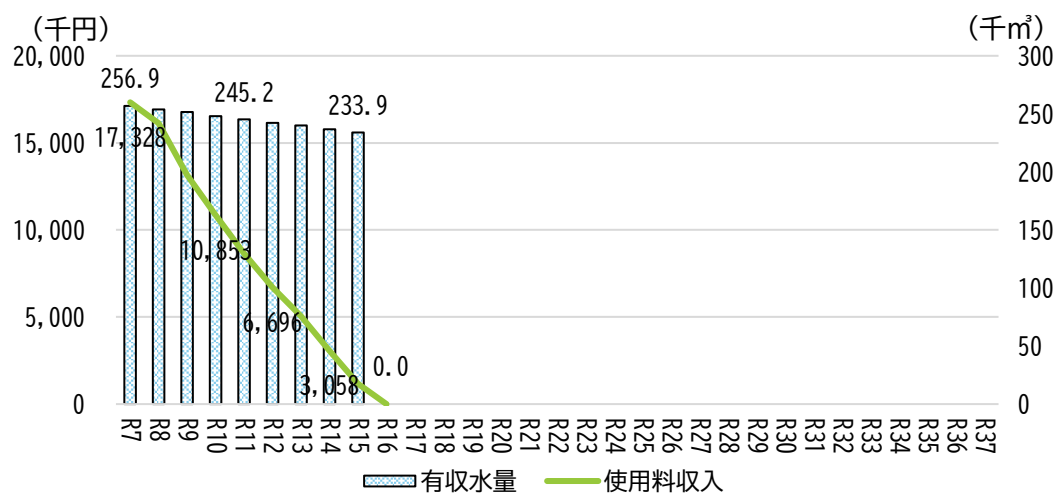
人口減少と同様に有収水量・使用料収入ともに減少していく見込みです。

○農業集落排水事業



人口減少と同様に有収水量・使用料収入ともに減少していく見込みです。

○戸別合併処理浄化槽設置整備事業



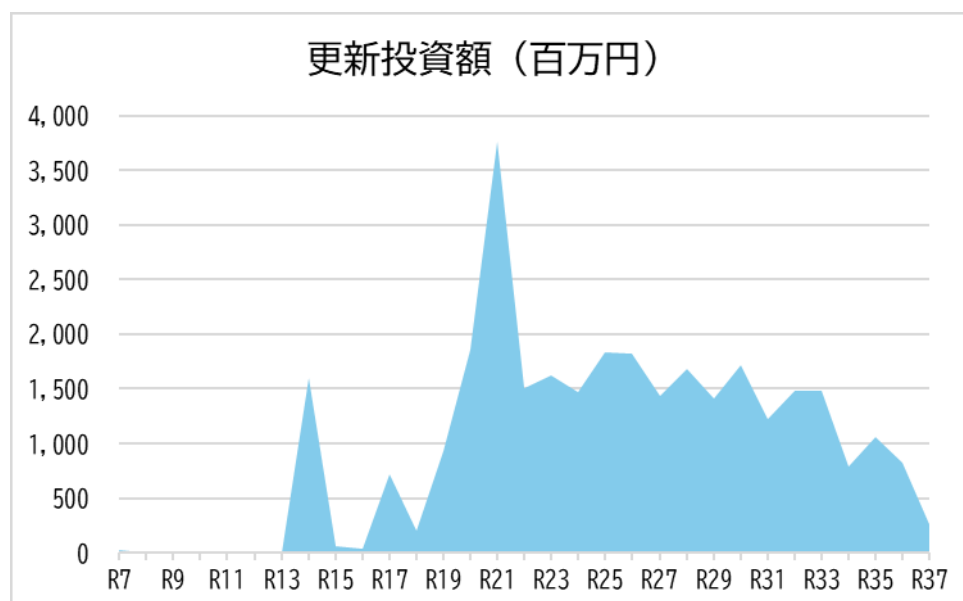
浄化槽の使用者への譲渡スケジュールに沿って、管理基数が減少する予定です。それに伴い使用料収入の減少を見込んでいます。

3-3 施設の見通し

下水道事業において整備を行った各種設備について、供用開始から一定期間を経過しており、老朽化が進行しています。令和 7 年度時点で保有する固定資産を基に、残存耐用年数から将来の更新投資額の予測を行いました。

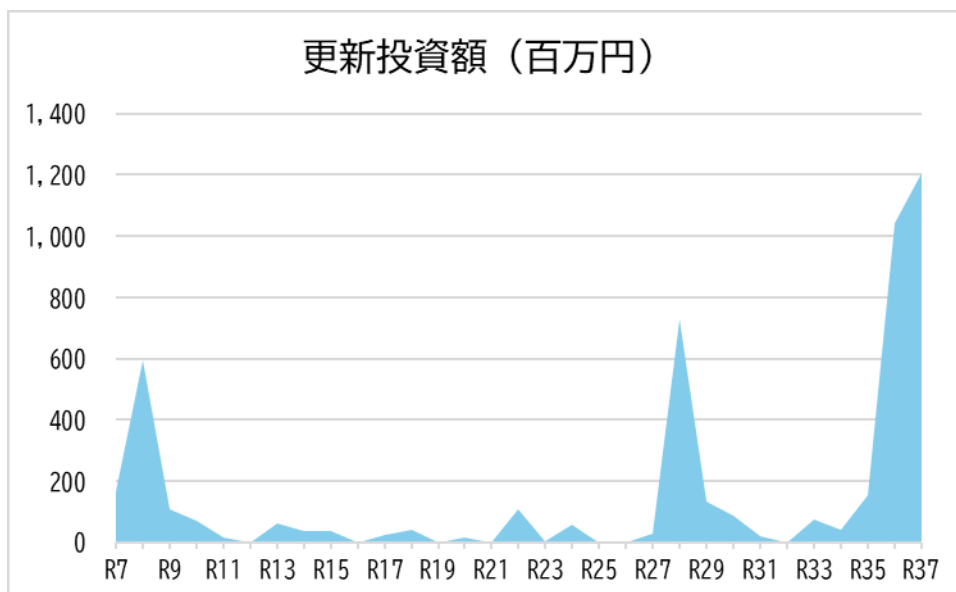
なお、戸別合併処理浄化槽設置整備事業は令和 15 年度での事業終了を予定しているため、予測を行っておりません。

○公共下水道事業



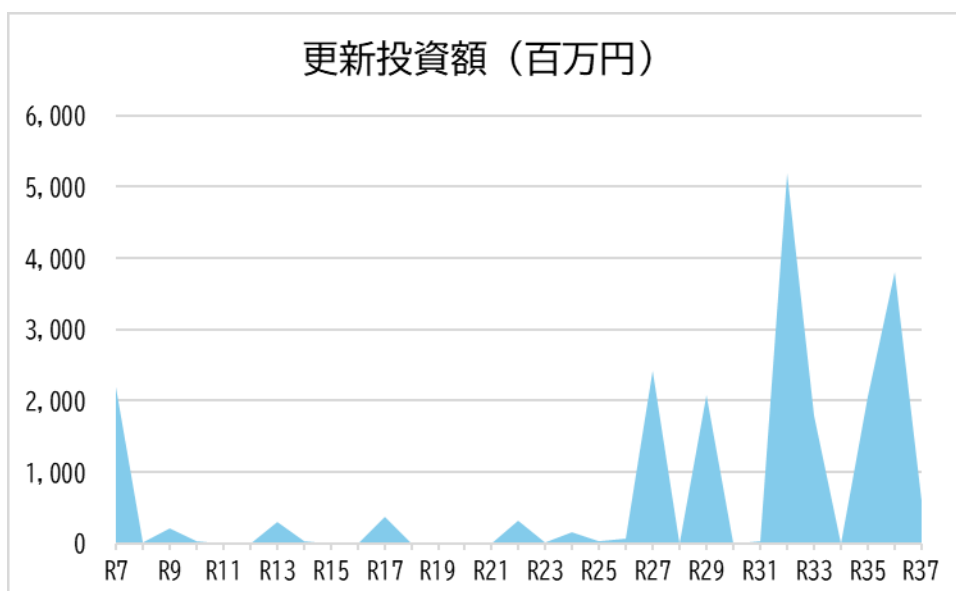
令和 13 年度頃から上昇傾向が始まり、令和 21 年度に 35 億円を超す急峻なピークがあります。それ以後は、15～20 億円程度で推移し、令和 33 年度頃から減少する見通しです。

○特定環境保全公共下水道事業



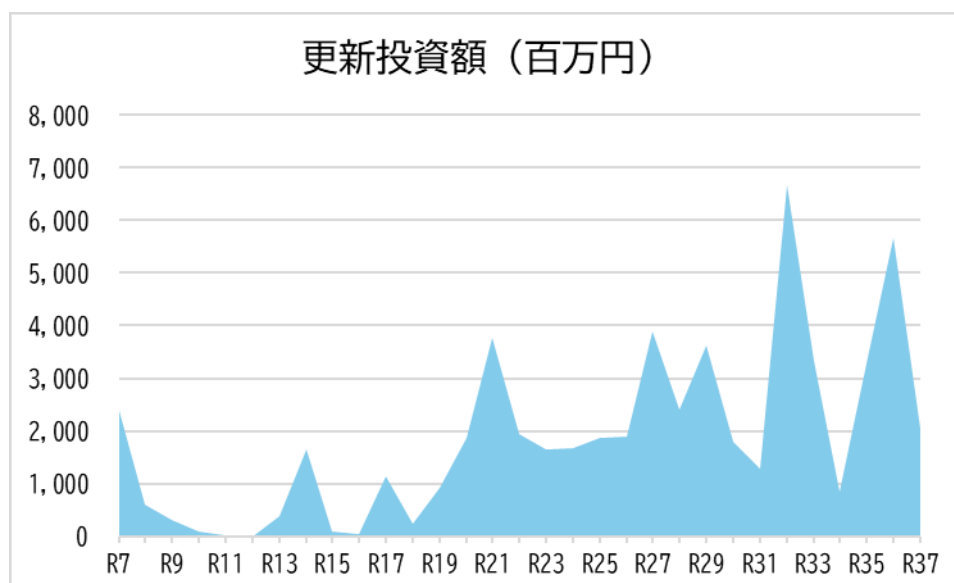
令和 8 年度に 6 億円に迫るピークの後、令和 27 年度頃までは落ち着きます。しかし、令和 28 年度に 7 億円を超える第 2 のピークがあり、さらに、令和 32 年度頃から再度上昇はじめ、令和 37 年度には 12 億円超の最大のピークとなる見通しです。

○農業集落排水事業



令和 7 年度の 20 億円超のピーク後はやや落ち着きます。令和 27 年度頃から増加が始まり、令和 32 年度のピークには 50 億円超となる見通しです。

○3事業合計



公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、及び農業集落排水事業の更新投資額の予測を合計しました。

まず、令和7年度に20億円超のピークがあります。次に、令和14年度頃から10億円を超す投資が必要となりはじめ、令和20年度頃には20億円を超し、令和32年度には60億円、さらに、令和36年度にも50億円を超す投資が必要となる見通しです。

3事業すべてにおいて、多くの管路や設備が更新時期を迎え、多額の更新費がかかる見通しであり、計画的に財源を確保していく必要があります。また、更新の必要性の高い部分に焦点を絞って更新を行うなど、ストックマネジメントの考え方を取り入れて、予防的な維持管理への転換を図り、計画的な点検・調査及び改築を実施し、将来的な投資コストの急増を抑制し、更新費用の平準化を図る必要があります。

3-4 組織の見通し

下水道事業運営のためには、経験年数や専門性を必要とする資格者の配置が不可欠です。

また、前項の施設の見通しで示されたように、今後、更新需要の増加が見込まれるため、更新需要の増加に伴う職員負担の増加への対策や、専門性の高い業務に対応する人材育成を進める必要があります。

今後も安定的な経営を維持するため、適正な人員配置に努めるとともに、研修の充実による職員の専門性の向上、各種業務の見直し、外部委託等の効率的な民間のノウハウの活用、PPP/PFI等の民間人材の活用の検討を行い、組織力の強化を図る必要があります。

4 事業運営の基本方針

安心・安全に暮らせる快適なまちづくりのため、継続的で安定した下水道サービスの提供を目指します。その実現のため、各事業において基本方針を定めました。

4-1 基本方針

○公共下水道事業

計画的な投資

常陸太田工業団地の整備が計画されています。限られた財源の中、事業費を平準化させ、計画的な整備に努めます。

安定した経営基盤の確立

収入の確保のため、接続率向上による使用料の収入増加及び使用料の徴収強化による収納率向上に努めます。

人口減少による使用料収入の減収、施設の老朽化による修繕・更新に備え、経費の徹底的な見直しを図ったうえで、使用料の改定についての検討を行います。国庫補助金や企業債について、的確な資金調達を図り財源の確保に努めます。

適正な維持管理

定期的な施設の点検、調査により計画的な修繕・更新に取り組み、適正な維持管理に努めます。

水洗化の促進

公共用水域の水質保全、整備施設の効果発揮に努めます。

○特定環境保全公共下水道事業

計画的な投資

生活環境の改善、公共用水域の保全のため、私道への下水道整備について地域の合意形成を図りながら進めてまいります。

安定した経営基盤の確立

収入の確保のため、接続率向上による使用料の収入増加及び使用料の徴収強化による収納率向上に努めます。

人口減少による使用料収入の減収、施設の老朽化による修繕・更新に備え、経費の徹底的な見直しを図ったうえで、使用料の改定についての検討を行います。国庫補助金や企業債について、的確な資金調達を図り財源の確保に努めます。

適正な維持管理

施設の点検、調査により計画的な修繕・更新に取り組み、適正な維持管理に努めます。

効果的に民間委託を活用し、効率的な維持管理、経費削減に努めます。

水洗化の促進

公共用水域の水質保全、整備施設の効果発揮のため、接続率向上への啓発に努めます。

○農業集落排水事業

計画的な投資

限られた財源の中、継続的なサービス提供のため、将来の施設更新等の計画的な実施について検討を進めてまいります。

安定した経営基盤の確立

収入の確保のため、接続率向上による使用料の収入増加及び使用料の徴収強化による収納率向上に努めます。

人口減少による使用料収入の減収、施設の老朽化による修繕・更新に備え、経費の徹底的な見直しを図ったうえで、使用料の改定についての検討を行います。

適正な維持管理

施設の点検、調査により計画的な修繕・更新に取り組み、適正な維持管理に努めます。

効果的に民間委託を活用し、効率的な維持管理、経費削減に努めます。

水洗化の促進

公共用水域の水質保全、整備施設の効果発揮のため、接続率向上への啓発に努めます。

○戸別合併処理浄化槽設置整備事業

適正な維持管理

定期的な施設の点検、調査により必要な修繕に取り組み、適正な維持管理に努めます。

4-2 経営目標

基本方針に向けた経営目標を次のとおり設定します。

効率化による経費回収率の向上

現在、経費回収率はどの事業でも100%を下回っています。また、今後は人口の減少に伴って、使用料収入の低下も見込まれます。そのため、適正な維持管理により汚水処理にかかる費用を抑制し、経費回収率の向上を図ります。

経常収支比率の適正な維持

現在、経常収支比率は100%を超えており、健全な状態です。しかし、人口減少に伴う使用料収入の低下や、老朽化する施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれるため、経費削減や収入確保により経常収支比率の適正な維持を図ります。

中長期的な資金流動性の確保

下水道事業は、管路や処理施設など多くの設備を有しており、災害や物価高騰などの影響を大きく受けます。また、膨大な更新費用も見込まれています。そのため、建設改良費の平準化等を行い、中長期的な視点での資金計画を策定・運用し、将来にわたる継続的で安定した下水道サービスの提供を目指します。



5 投資・財政計画

5-1 今後の更新投資についての考え方・検討状況

常陸太田工業団地の下水道整備等を含め、公共下水道事業では、令和9年度から令和16年度までの間に、年間約1億円の投資を行います。

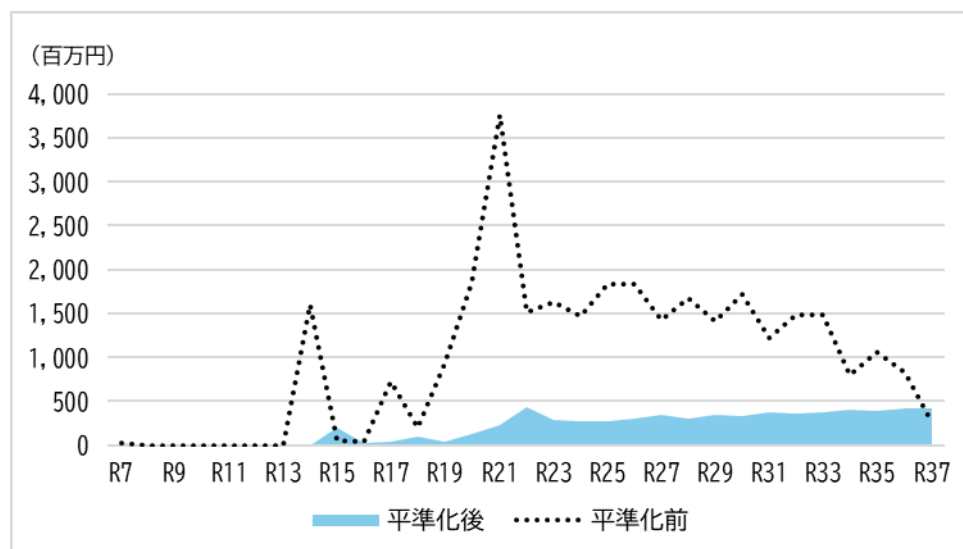
また、多くの管路や設備が更新時期を迎え、急激な更新費用の増加が見込まれるため、ストックマネジメントの考え方を取り入れて、更新費用の平準化を行いました。その結果を以下に示します。

なお、戸別合併処理浄化槽設置整備事業は、令和15年度での事業終了を予定しているため、浄化槽の更新を見込んでおりません。

○公共下水道事業

(単位：百万円)

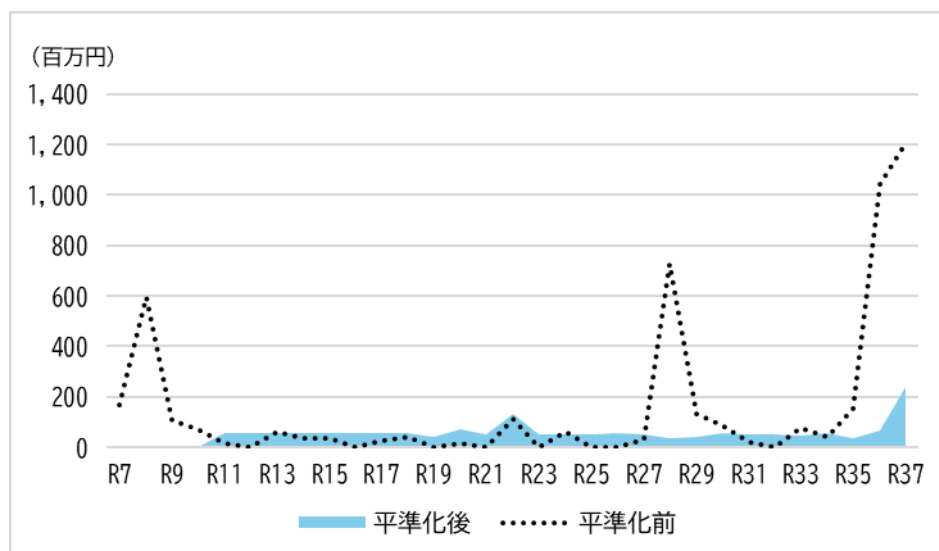
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	合計
平準化前	20	0	0	0	1	0	0	1,595	57	36	723	2,432
平準化後	20	0	0	0	0	0	0	0	196	27	37	280



○特定環境保全公共下水道事業

(単位：百万円)

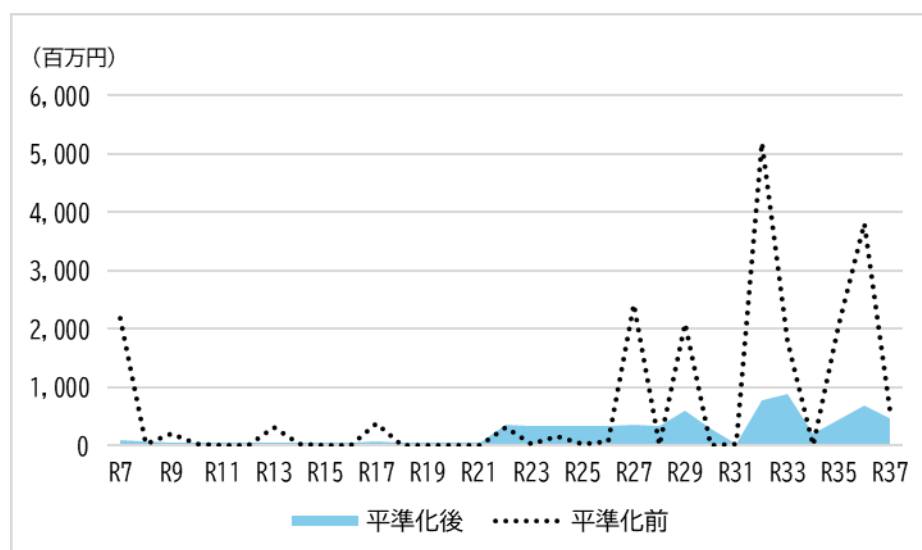
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	合計
平準化前	167	595	108	70	14	0	61	35	35	0	25	1,110
平準化後	0	0	0	0	55	54	54	55	55	55	55	383



○農業集落排水事業

(単位：百万円)

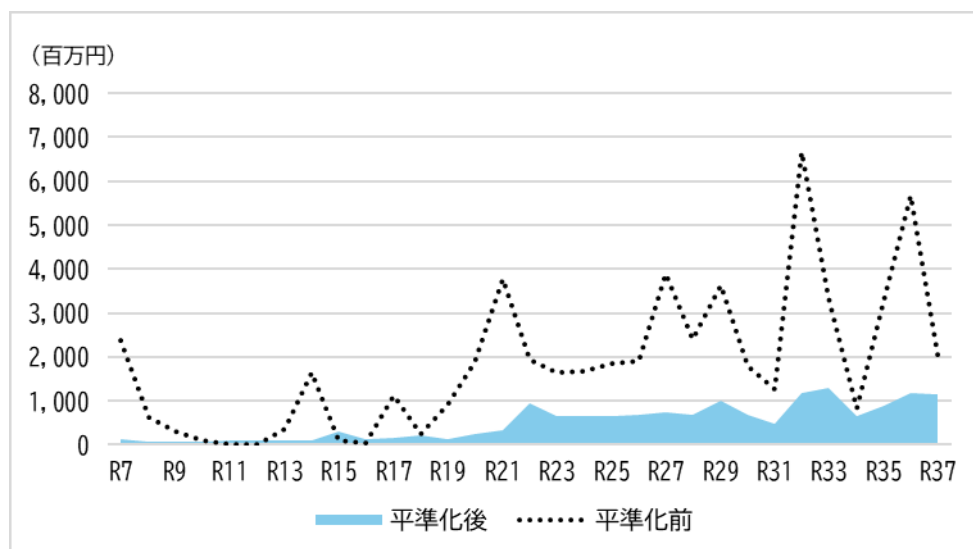
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	合計
平準化前	2,187	13	206	27	0	0	307	28	0	0	375	3,143
平準化後	94	58	55	55	55	55	55	54	49	55	67	652



○3事業合計

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	合計
平準化前	2,374	608	314	97	15	0	368	1,658	92	36	1,123	6,685
平準化後	114	58	55	55	110	109	109	109	300	137	159	1,315



いずれの事業においても、ストックマネジメントの考え方を取り入れることで計画期間内のみならず、期間以後においても、更新投資金額を平準化することができました。

しかし、平準化後においても、計画期間内で合計 10 億円以上、計画期間後にはより多額な投資が必要となる見通しです。その大規模な更新投資に向けて、内部留保資金を確保していく必要があります。

5-2 今後の財源についての考え方・検討状況

現在の使用料体系に基づいて、人口の減少を考慮し、使用料収入を計上しています。

令和 15 年度での事業終了を予定している戸別合併処理浄化槽設置整備事業を除いた、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業について、経常収支比率は 100%を上回りますが、経費回収率は 100%を下回る見込みです。年間有収水量が減少傾向にあります。維持管理費や減価償却費など、汚水処理費については今後も減少する見通しは立っていません。この状況は、使用料収入のみで事業を運営するのが難しいことを意味しています。

地方公営企業の基本原則は独立採算です。そのため、安定した財源の確保に努める必要があります。今後も、下水道事業の営業収益の大半を占める下水道使用料のあり方を検討していきます。

5-3 投資以外の経費についての考え方・検討状況

各事業における投資・財政計画の主な推計条件は次のとおりです。

○公共下水道事業

収益的収支

項目		算定条件	
収益的 収入	営業 収益	下水道使用料	年間有収水量×使用料単価（R6決算：134.4円/㎡）
		その他	直近3年間（R4-R6）の平均値
	営業 外収 益	補助金	直近3年間（R4-R6）の平均値
		長期前受金戻入	過年度実績分に将来推計分を加算
	その他	R6決算の金額	
収益的 支出	職員給与費		R6決算を基準に人件費上昇を加味
	経費	動力費	R6決算をベースに年間処理水量に連動した金額に、物価上昇を加味
		修繕費	R6決算をベースに物価上昇を加味
		材料費	見込まない
		その他	過去の実績をベースに物価上昇を加味
	減価償却費		過年度投資分+新規投資分
	営業外 費用	支払利息	過年度発行分+新規発行分
その他		直近3年間（R4-R6）の平均値	
損益		収益的収支の差額	

資本的収支

項目		算定条件
資本的 収入	企業債	近年の起債充当率を考慮して算定 流域：起債充当率90% 金利1.9% 据置期間5年 償還期限15年 流域以外：起債充当率70% 金利2.8% 据置期間5年 償還期限30年
	他会計出資金	直近3年間（R4-R6）の平均値
	他会計補助金	見込まない
	他会計借入金	見込まない
	国（県）補助金	拡張工事についてのみ、1/2で見込む
	固定資産売却代金	見込まない
	工事負担金	見込まない
	その他	見込まない
資本的 支出	建設改良費	流域：直近3年間（R4-R6）の平均値+物価上昇 流域以外：固定資産台帳を基準に金額の平準化を行い算定
	企業債償還金	過年度発行分+新規発行分
	その他	見込まない
資本的収支不足額		資本的収支の差額

○特定環境保全公共下水道事業

収益的収支

項目		算定条件	
収益的収入	営業収益	下水道使用料	年間有収水量×使用料単価(R6決算:163.4円/m ³)
		その他	直近3年間(R4-R6)の平均値
	営業外収益	補助金	直近3年間(R4-R6)の平均値
		長期前受金戻入	過年度実績分に将来推計分を加算
	その他	直近3年間(R4-R6)の平均値	
収益的支出	職員給与費		R6決算を基準に人件費上昇を加味
	経費	動力費	R6決算をベースに年間処理水量に連動した金額に、物価上昇を加味
		修繕費	直近3年間(R4-R6)の平均値に物価上昇を加味
		材料費	見込まない
		その他	過去の実績をベースに物価上昇を加味
	減価償却費		過年度投資分+新規投資分
	営業外費用	支払利息	過年度発行分+新規発行分
その他		直近3年間(R4-R6)の平均値	
損益		収益的収支の差額	

資本的収支

項目		算定条件
資本的収入	企業債	近年の起債充当率を考慮して算定 起債充当率70% 金利2.8% 据置期間5年 償還期限30年
	他会計出資金	直近3年間 (R4-R6) の平均値
	他会計補助金	見込まない
	他会計借入金	見込まない
	国(県)補助金	見込まない
	固定資産売却代金	見込まない
	工事負担金	見込まない
	その他	見込まない
資本的支出	建設改良費	固定資産台帳を基準に金額の平準化を行い算定
	企業債償還金	過年度発行分+新規発行分
	その他	見込まない
資本的収支不足額		資本的収支の差額

○農業集落排水事業

収益的収支

項目		算定条件	
収益的収入	営業収益	下水道使用料	年間有収水量×使用料単価(R6決算:189.4円/㎡)
		その他	直近3年間(R4-R6)の平均値
	営業外収益	補助金	直近3年間(R4-R6)の平均値
		長期前受金戻入	過年度実績分に将来推計分を加算
		その他	直近3年間(R4-R6)の平均値
収益的支出	職員給与費		R6決算を基準に人件費上昇を加味
	経費	動力費	R6決算をベースに年間処理水量に連動した金額に、物価上昇を加味
		修繕費	直近3年間(R4-R6)の平均値に物価上昇を加味
		材料費	見込まない
		その他	過去の実績をベースに物価上昇を加味
	減価償却費		過年度投資分+新規投資分
	営業外費用	支払利息	過年度発行分+新規発行分
		その他	直近3年間(R4-R6)の平均値
損益		収益的収支の差額	

資本的収支

項目		算定条件
資本的収入	企業債	近年の起債充当率を考慮して算定 起債充当率70% 金利2.8% 据置期間5年 償還期限30年
	他会計出資金	直近3年間(R4-R6)の平均値
	他会計補助金	見込まない
	他会計借入金	見込まない
	国(県)補助金	見込まない
	固定資産売却代金	見込まない
	工事負担金	見込まない
	その他	見込まない
資本的支出	建設改良費	固定資産台帳を基準に金額の平準化を行い算定
	企業債償還金	過年度発行分+新規発行分
	その他	見込まない
資本的収支不足額		資本的収支の差額

○戸別合併処理浄化槽設置整備事業

収益的収支

項目		算定条件	
収益的 収入	営業 収益	下水道使用料	設置基数×使用料単価
		その他	見込まない
	営業 外収 益	補助金	直近3年間(R4-R6)の平均値
		長期前受金戻入	過年度実績分に将来推計分を加算
		その他	前年度の現金残高に連動
収益的 支出	職員給与費		R6決算を基準に人件費上昇を加味
	経費	動力費	見込まない
		修繕費	基数を考慮の上、直近3年間(R4-R6)の平均値に物価上昇を加味
		材料費	見込まない
		その他	過去の実績をベースに物価上昇を加味
	減価償却費		過年度投資分
	営業外 費用	支払利息	過年度発行分
		その他	R6決算を基準
損益		収益的収支の差額	

資本的収支

項目		算定条件
資本的 収入	企業債	見込まない
	他会計出資金	見込まない
	他会計補助金	見込まない
	他会計借入金	見込まない
	国（県）補助金	見込まない
	固定資産売却代金	見込まない
	工事負担金	見込まない
	その他	見込まない
資本的 支出	建設改良費	見込まない
	企業債償還金	過年度発行分
	その他	見込まない
資本的収支不足額		資本的収支の差額

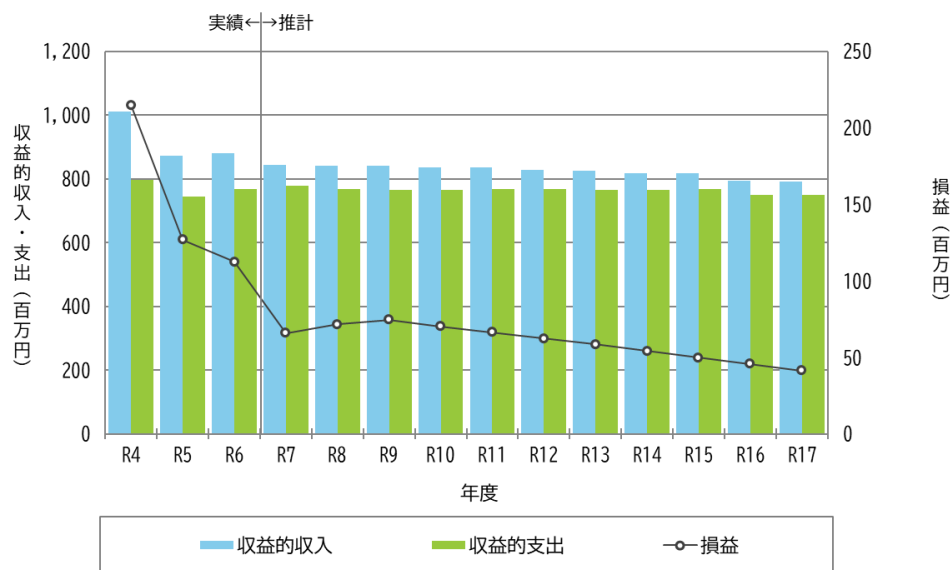
5-4 投資・財政計画

令和 17 年度までの各事業における収支予測を示します。

なお、総務省様式に準拠した投資・財政計画は巻末に示します。

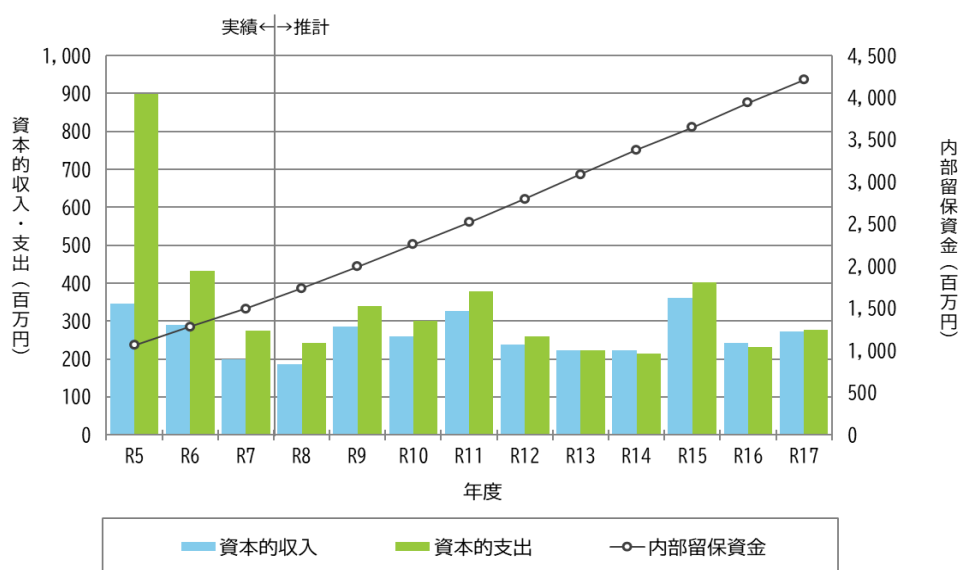
○公共下水道事業

・収益的収支



損益はプラスとなる見通しですが、プラス幅は年々減少することが見込まれます。

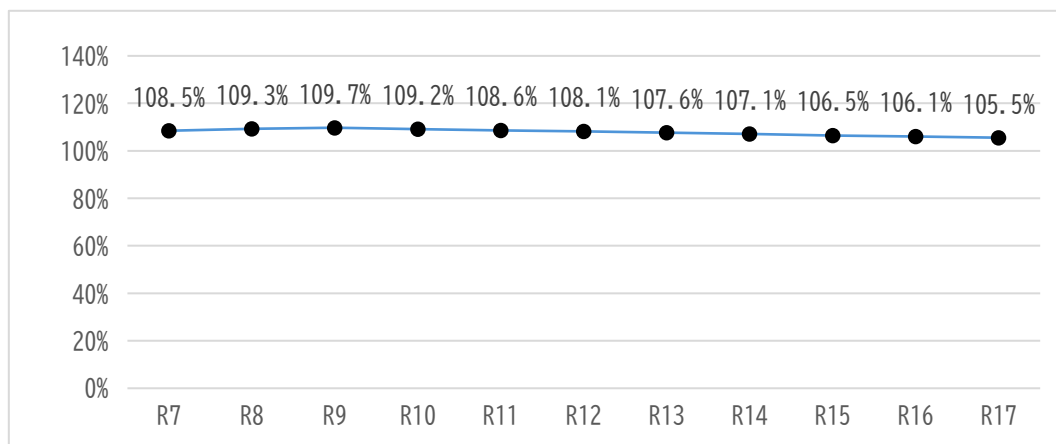
・資本的収支



計画期間内のほとんどの年度で、支出が収入を上回る見通しです。

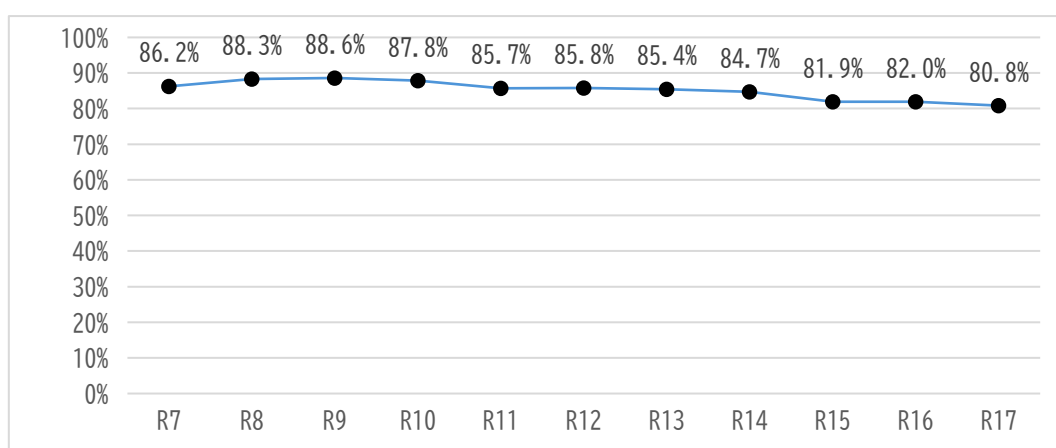
また、資金残高が増加し、内部留保資金が増加していくことが見込まれます。

・経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)



計画期間内において、100%以上を維持できています。令和17年度には、105.5%となる見通しです。

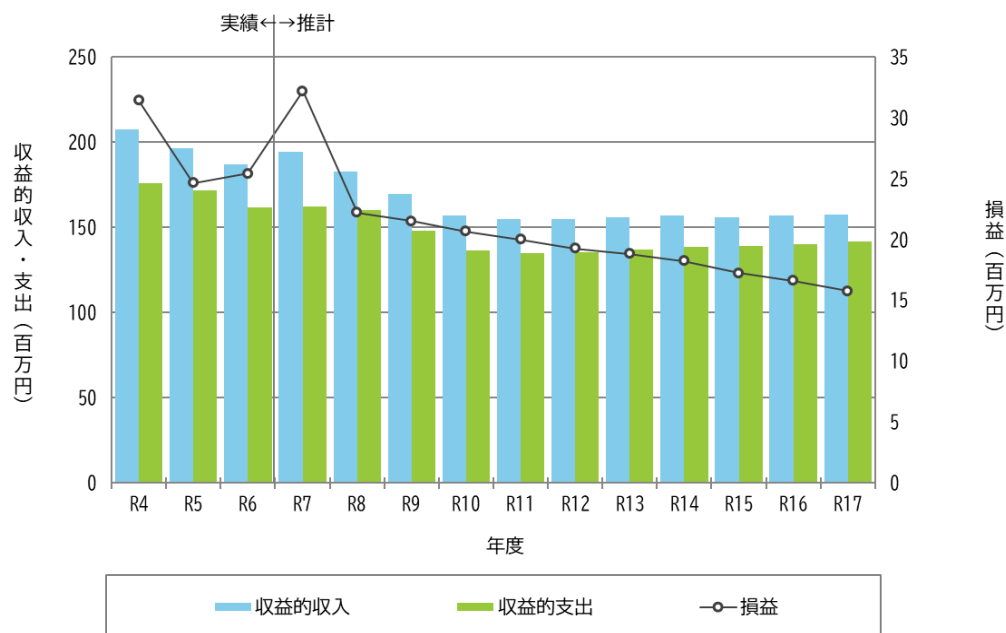
・経費回収率(下水道使用料÷汚水処理費×100)



計画期間内において、汚水処理費が下水道使用料を上回り、80%台で推移し、令和17年度には、80.8%となる見通しです。

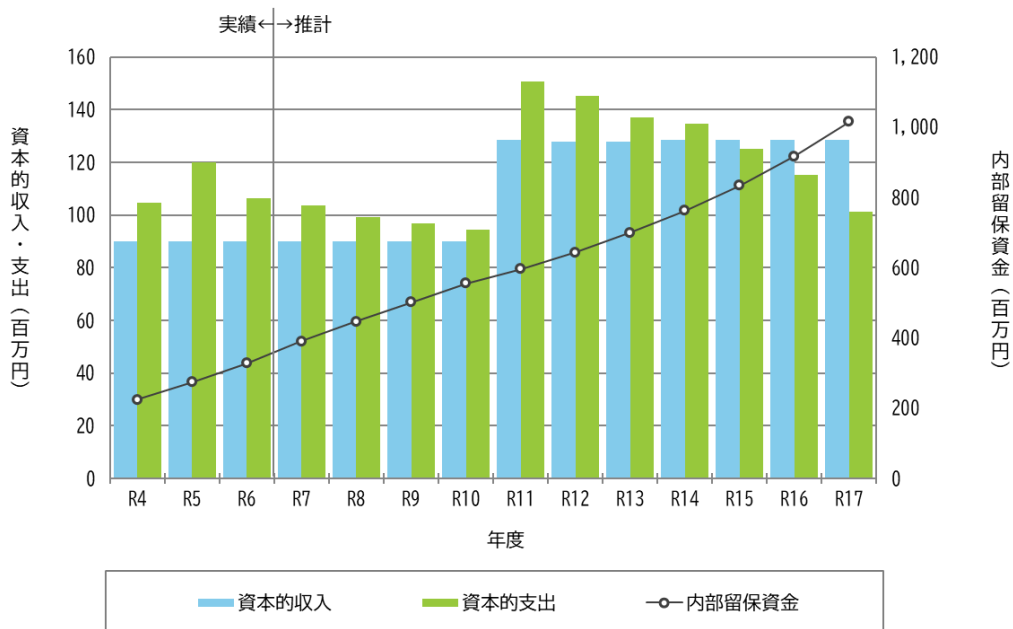
○特定環境保全公共下水道事業

・収益的収支



年度により幅にばらつきはありますが、損益はプラスとなる見通しです。

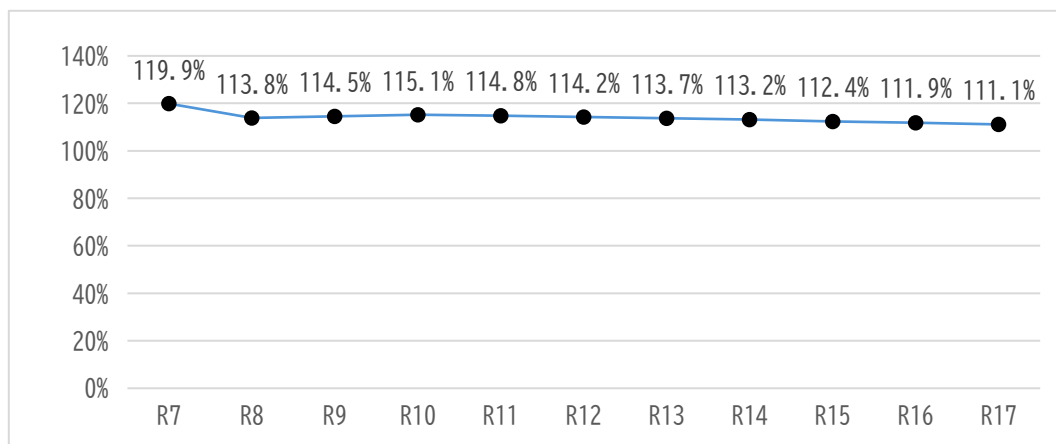
・資本的収支



令和 14 年度までは支出が収入を上回りますが、令和 15 年度以降は収入が上回る見通しです。

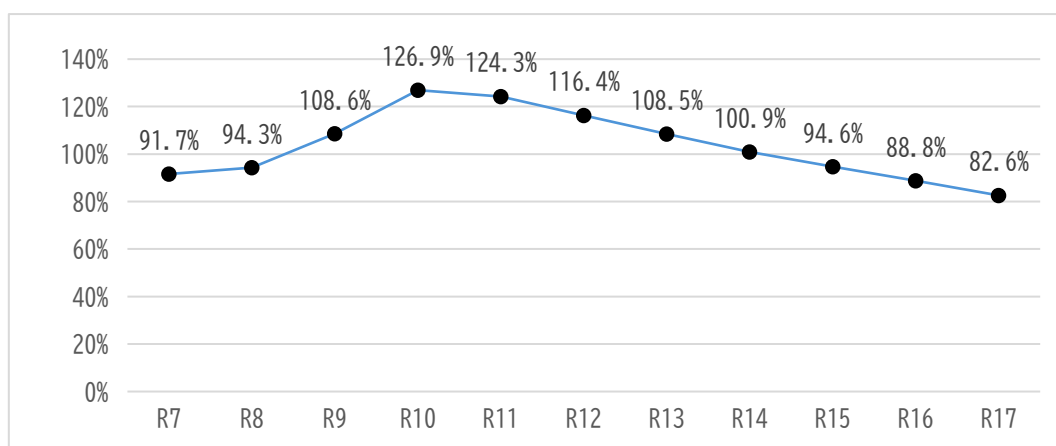
また、資金残高が増加し、内部留保資金が増加していくことが見込まれます。

・経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)



計画期間内において、110%程度を維持できています。令和17年度(2035年度)には、111.1%となる見通しです。

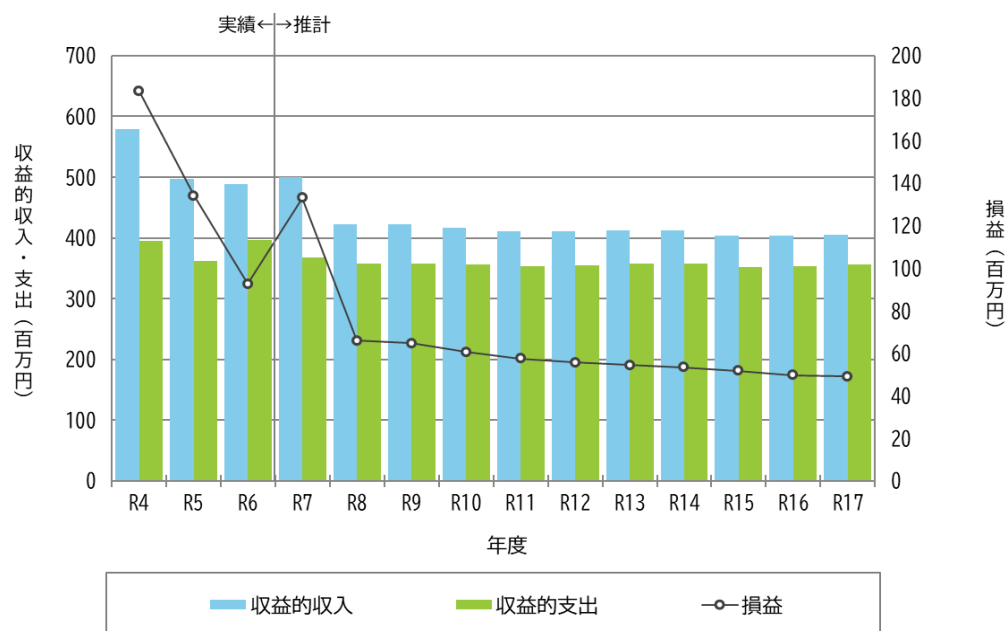
・経費回収率(下水道使用料÷汚水処理費×100)



令和10年度までは上昇傾向となり、下水道使用料が汚水処理費を上回ることもありますが、以後は徐々に下がり、令和17年度には、82.6%となる見通しです。

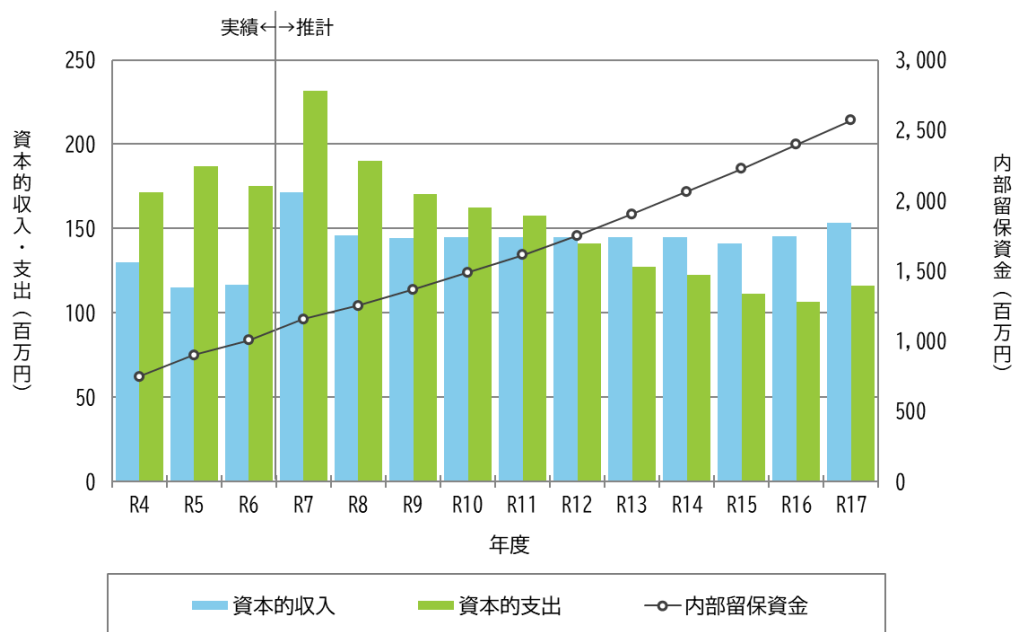
○農業集落排水事業

・収益的収支



計画期間内においては、収支はプラスとなる見通しです。

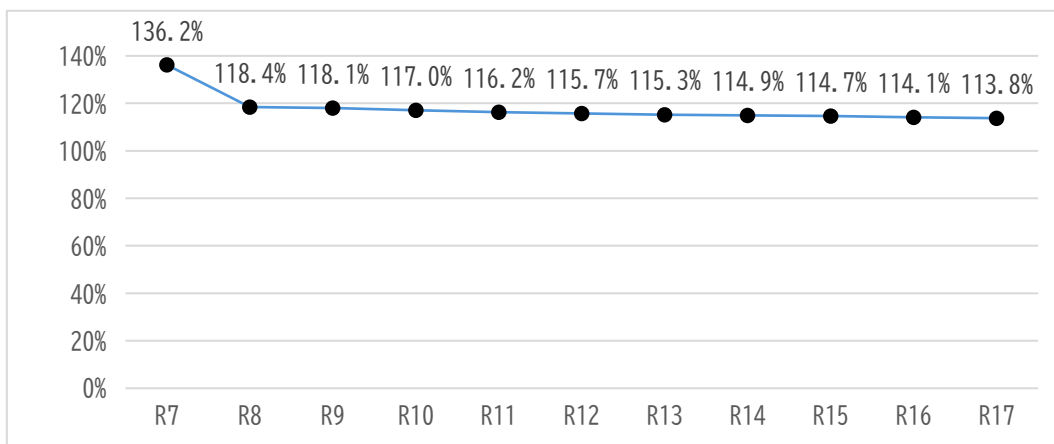
・資本的収支



令和 11 年度までは支出が収入を上回りますが、令和 12 年度からは収入が上回る見通しです。

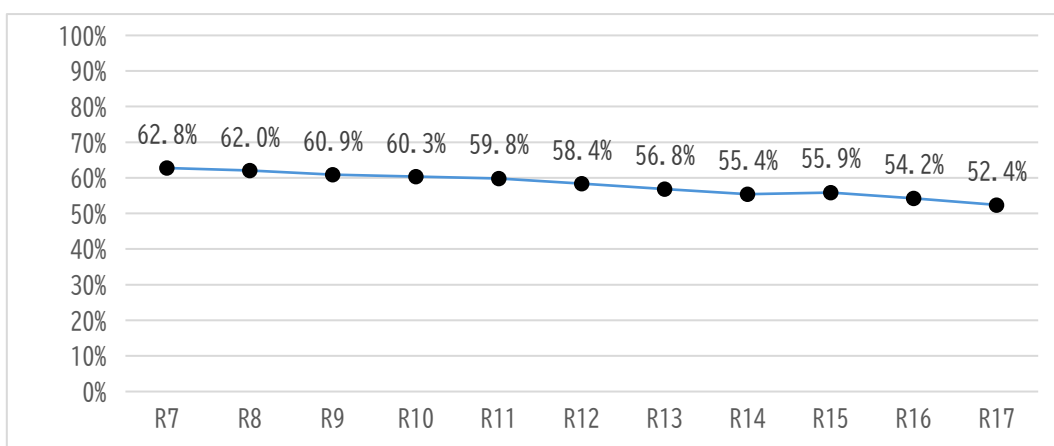
また、資金残高が増加し、内部留保資金が増加していくことが見込まれます。

・経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)



計画期間内において、115%程度を維持できています。令和17年度には、113.8%となる見通しです。

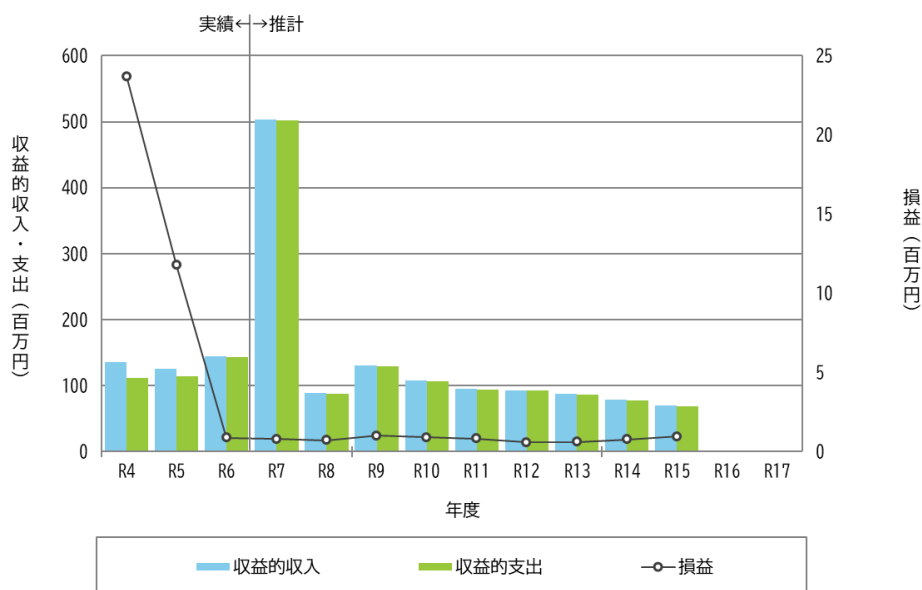
・経費回収率(下水道使用料÷汚水処理費×100)



汚水処理費が下水道使用料を上回り、60~50%で推移し、緩やかに減少を続け、令和17年度には、52.4%まで低下する見通しです。

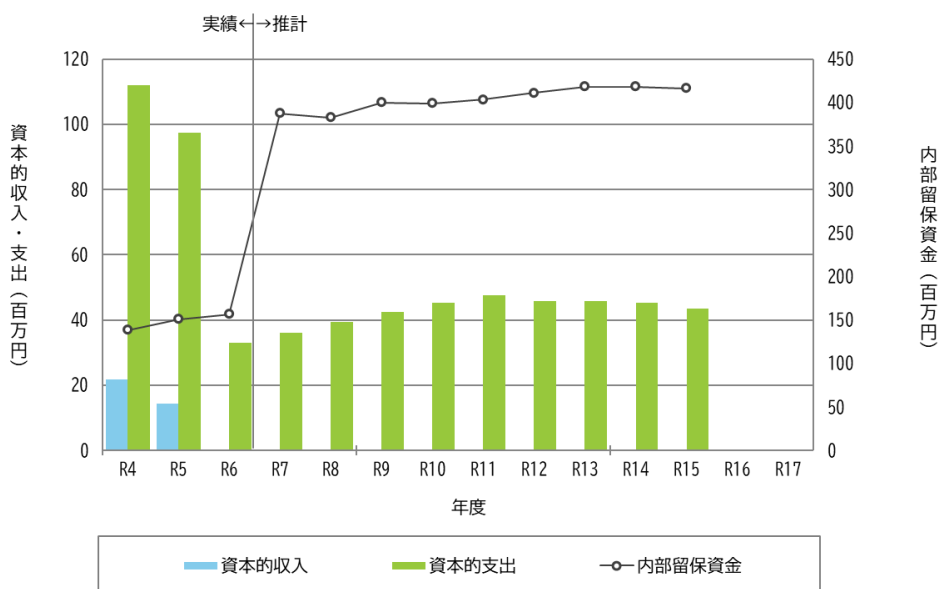
○戸別合併処理浄化槽設置整備事業

・収益的収支



計画期間内においては、収支はマイナスにならず、令和 15 年度に事業終了となる見通しです。

・資本的収支



令和 15 年度での事業終了を予定しており、計画期間中の資本的収入は0となり、収支はマイナスで推移する見通しです。また、内部留保資金は緩やかに増えていく見込みです。

5-5 投資財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

○広域化・共同化に関する事項

特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業については、処理場の老朽化及び処理人口の減少が進んでいることから、施設の統廃合を含めた適正化を図る必要があります。

令和 22 年度までの統廃合を目標とし、計画期間内において統廃合の検討・関係機関との協議を進めてまいります。

○投資の平準化に関する事項

施設全体のライフサイクルコストの低減と財政負担の平準化を図るため、ストックマネジメント計画の策定、それに基づいた戦略的な資産管理を推進します。予防的な維持管理への転換を図り、計画的な点検・調査及び改築を実施し、将来的な投資コストの急増を抑制し、長年にわたる経営の安定と機能維持を両立させます。

更新投資の増加に備え内部留保資金を確保し、計画的に活用することで、財政負担の分散と安定的な事業運営を目指します。

○民間活力の活用に関する事項

厳しい経営環境において、下水道サービスの質を維持・向上させるため、PPP/PFI 手法等の導入可能性を幅広く検討します。他自治体の先進事例や民間事業者のノウハウを積極的に収集し、本市の事業規模や特性に合致した最適な官民連携のあり方を追求することで、経営の効率化と住民サービスの向上を図ります。



5-6 経費回収率向上に向けたロードマップ

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業で、経費回収率は100%を下回り、使用料収入のみでは事業を運営できない見通しです。

経費回収率の向上のためには、事業の統廃合を含めた施設の適正化を図るとともに、使用料の適正化を図る必要があります。

経費回収率の向上に向け、5年ごとに経営戦略及び下水道使用料の改定の必要性についての検討を行い、使用料の適正化を図ります。

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略計画期間	→									
経営戦略見直し					◎					◎
使用料の検討	→	→	→	→	◎→	→	→	→	→	◎→

経費回収率向上を目指し、次の内容について取り組みます。

- 適正な維持管理・修繕による維持管理費用の抑制を図る。
- 啓発推進により水洗化率を向上し下水道使用料収入を確保する。
- 経営戦略の検証・定期的な適正使用料単価の検討による事業運営の適正化を図る。

経費回収率向上を目指し、中長期的な数値目標として、戸別合併処理浄化槽設置整備事業を除く3事業について、次のように設定します。

○公共下水道事業

経常収支比率:100%以上を維持

経費回収率 :100%を目指す

○特定環境保全公共下水道事業

経常収支比率:100%以上を維持

経費回収率 :100%を目指す

○農業集落排水事業

経常収支比率:100%以上を維持

経費回収率 :80%を目指す

6 経営戦略の事後検証、改定等

6-1 進捗管理と見直しについて

経営戦略に基づいて、PDCA サイクルを活用した進捗管理(モニタリング)を行います。社会情勢や自然環境の変化、サービス需要の変化などによって起こりうる課題に対応するため、定期的に見直し(ローリング)を行います。



6-2 投資・財政計画の更新等について

「投資・財政計画」と実績とを比較し、乖離度合について検証します。また、「収支ギャップ」の解消に向けた取組や、随時将来予測手法などについても検討を行い、必要に応じて計画の更新を行います。

また、経営健全化や財源確保に関する取組等が具体化した場合、その内容について精査した上で、必要に応じて経営戦略に組み込むこととします。

【卷末資料】

投資・財政計画

○公共下水道事業

・収益的収支

区 分		年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		決 算	決 算	決 算	見 込					
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	282,623	282,910	300,329	291,114	283,913	281,849			
	(1) 料 金 収 入	252,056	256,246	253,485	256,423	254,325	252,049			
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)									
	(3) そ の 他	30,567	26,664	46,844	34,691	29,588	29,800			
	2. 営 業 外 収 益	728,571	588,906	579,701	553,950	557,410	558,911			
	(1) 補 助 金	322,561	274,653	323,147	297,270	300,540	301,890			
	他 会 計 補 助 金	306,011	274,653	311,147	297,270	300,540	301,890			
	そ の 他 補 助 金	16,550	0	12,000	0	0	0			
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	237,174	245,185	251,122	251,222	251,218	251,218			
	(3) そ の 他	168,837	69,069	5,431	5,458	5,652	5,803			
	収 入 計 (C)	1,011,194	871,816	880,030	845,064	841,323	840,760			
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	711,609	674,392	711,625	715,769	710,260	710,432		
		(1) 職 員 給 与 費	58,521	49,460	50,144	51,112	52,099	53,107		
基 本 給		28,067	22,713	24,975	25,457	25,949	26,451			
退 職 給 付 費										
そ の 他		30,454	26,747	25,168	25,654	26,150	26,656			
(2) 経 費		209,548	166,351	189,448	192,533	185,067	184,036			
動 力 費		2,186	2,011	2,273	2,323	2,327	2,329			
修 繕 費		1,698	1,026	4,028	4,174	4,114	4,258			
材 料 費										
そ の 他		205,664	163,314	183,147	186,036	178,626	177,449			
(3) 減 価 償 却 費		443,540	458,581	472,033	472,125	473,093	473,289			
2. 営 業 外 費 用		84,715	70,416	56,056	62,901	59,010	55,358			
(1) 支 払 利 息		56,877	52,659	48,464	45,171	41,281	37,629			
(2) そ の 他	27,839	17,757	7,592	17,729	17,729	17,729				
支 出 計 (D)	796,324	744,808	767,681	778,670	769,270	765,790				
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	214,870	127,008	112,349	66,394	72,053	74,970				
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0				
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0				
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	214,870	127,008	112,349	66,394	72,053	74,970				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	270	182	168	234	306	381				
流 動 資 産 (J)	1,093,838	1,163,797	1,297,116	1,580,765	1,819,297	2,078,926				
う ち 未 収 金	67,661	244,126	303,892	206,848	205,155	203,319				
流 動 負 債 (K)	300,395	347,901	251,784	236,413	217,719	209,460				
う ち 建 設 改 良 費 分	293,971	268,505	244,155	231,876	213,477	204,344				
う ち 一 時 借 入 金										
う ち 未 払 金	2,258	75,181	3,438	346	51	925				
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)										
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0				
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	282,623	282,910	300,329	291,114	283,913	281,849				
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)										
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0				
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)										
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	282,623	282,910	300,329	291,114	283,913	281,849				
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)										

(単位：千円，%)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
277,974	275,256	271,823	269,407	265,717	263,460	260,255	258,077
248,383	245,405	242,441	240,278	236,814	234,042	231,271	229,125
29,591	29,850	29,382	29,129	28,903	29,418	28,985	28,952
557,969	560,987	557,917	555,709	553,482	554,781	534,178	532,768
299,741	301,825	297,229	294,521	291,962	295,787	291,164	290,211
299,741	301,825	297,229	294,521	291,962	295,787	291,164	290,211
0	0	0	0	0	0	0	0
252,261	253,028	254,387	254,713	254,862	252,150	236,003	235,363
5,967	6,134	6,301	6,475	6,657	6,844	7,012	7,194
835,943	836,243	829,740	825,116	819,198	818,241	794,434	790,845
711,837	718,426	717,139	718,391	718,706	724,012	702,240	703,803
54,135	55,183	56,251	57,334	58,443	59,576	60,729	61,903
26,963	27,485	28,017	28,557	29,109	29,673	30,248	30,832
27,172	27,698	28,234	28,778	29,334	29,903	30,482	31,070
182,354	186,303	181,551	181,478	181,260	190,530	182,966	186,004
2,318	2,313	2,308	2,310	2,300	2,296	2,291	2,293
4,197	4,344	4,281	4,431	4,368	4,520	4,455	4,611
175,839	179,647	174,961	174,736	174,592	183,714	176,219	179,100
475,347	476,940	479,337	479,579	479,003	473,906	458,545	455,896
53,345	51,152	49,913	47,935	46,050	44,353	46,562	45,566
35,616	33,423	32,184	30,206	28,321	26,624	28,833	27,837
17,729	17,729	17,729	17,729	17,729	17,729	17,729	17,729
765,182	769,578	767,052	766,326	764,756	768,365	748,802	749,369
70,760	66,665	62,688	58,790	54,442	49,876	45,631	41,476
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
70,760	66,665	62,688	58,790	54,442	49,876	45,631	41,476
452	518	581	640	694	744	790	831
2,343,807	2,607,428	2,882,149	3,171,961	3,467,106	3,733,127	4,022,316	4,298,245
200,362	197,960	195,569	193,824	191,030	188,794	186,558	184,827
206,960	193,565	174,596	164,187	157,292	155,724	148,858	144,592
202,075	188,075	169,900	159,619	152,720	148,204	143,873	138,497
694	1,298	505	377	381	3,329	794	1,904
0	0	0	0	0	0	0	0
277,974	275,256	271,823	269,407	265,717	263,460	260,255	258,077
0	0	0	0	0	0	0	0
277,974	275,256	271,823	269,407	265,717	263,460	260,255	258,077

○公共下水道事業

・資本的収支

区 分		年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		決 算	決 算	決 算	見 込				
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	258,000	178,200	96,800	22,867	9,230	49,899	
		うち資本費平準化債							
		2. 他 会 計 出 資 金	169,580	173,430	187,591	176,867	176,867	176,867	
		3. 他 会 計 補 助 金							
		4. 他 会 計 負 担 金							
		5. 他 会 計 借 入 金							
		6. 国（都道府県）補助金	233,720	170,680	0	0	0	57,967	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金							
		8. 工 事 負 担 金	6,515	0	2,387	0	0	0	
		9. そ の 他	4,551	2,702	2,235	0	0	0	
	計 (A)	672,366	525,013	289,013	199,734	186,097	284,733		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純 計 A)-(B (C)	672,366	525,013	289,013	199,734	186,097	284,733		
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	445,734	604,349	163,148	29,766	10,255	126,292	
		うち職員給与費							
		2. 企 業 債 償 還 金	321,401	293,971	268,505	244,155	231,876	213,477	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
		5. そ の 他	2	0	0	0	0	0	
計 (D)	767,137	898,320	431,653	273,922	242,131	339,769			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		94,771	373,308	142,640	74,188	56,034	55,036		
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	94,771	213,397	142,640	74,188	56,034	55,036	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
		3. 繰 越 工 事 資 金							
		4. そ の 他		159,911					
計 (F)	94,771	373,308	142,640	74,188	56,034	55,036			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 残 高 (H)		3,595,261	3,479,490	3,307,785	3,086,497	2,863,850	2,700,272		

○他会計繰入金

区 分		年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		決 算	決 算	決 算	見 込				
収 益 的 収 支 分		336,325	301,063	357,783	331,724	329,891	331,452		
うち基準内繰入金		325,657	301,063	357,783	331,724	329,891	331,452		
うち基準外繰入金		10,668	0	0	0	0	0		
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0		
うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0		
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0		
合 計		336,325	301,063	357,783	331,724	329,891	331,452		

(単位：千円)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
39,244	67,420	30,605	24,709	24,958	162,134	44,320	96,004
176,867	176,867	176,867	176,867	176,867	176,867	176,867	176,867
42,613	82,729	30,001	21,442	21,658	21,874	22,092	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
258,723	327,016	237,472	223,019	223,483	360,875	243,279	272,871
258,723	327,016	237,472	223,019	223,483	360,875	243,279	272,871
95,686	176,025	70,673	53,662	54,202	250,353	82,234	133,944
204,344	202,075	188,075	169,900	159,619	152,720	148,204	143,873
0	0	0	0	0	0	0	0
300,030	378,100	258,748	223,561	213,821	403,073	230,438	277,817
41,307	51,084	21,276	543		42,198		4,946
41,307	51,084	21,276	543		42,198		4,946
41,307	51,084	21,276	543	0	42,198	0	4,946
0	0	0	0	0	0	0	0
2,535,172	2,400,516	2,243,046	2,097,855	1,963,195	1,972,609	1,868,725	1,820,857

(単位：千円)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
329,094	331,437	326,373	323,413	320,627	324,966	319,911	318,925
329,094	331,437	326,373	323,413	320,627	324,966	319,911	318,925
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
329,094	331,437	326,373	323,413	320,627	324,966	319,911	318,925

○特定環境保全公共下水道事業

・収益的収支

区 分		年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		決 算	決 算	決 算	見 込				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	42,101	41,443	41,219	41,087	40,201	39,429		
	(1) 料 金 収 入	35,371	34,939	34,918	34,575	34,232	33,979		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)								
	(3) そ の 他	6,730	6,504	6,301	6,512	5,969	5,450		
	2. 営 業 外 収 益	165,271	154,921	145,971	153,214	142,501	130,447		
	(1) 補 助 金	88,702	80,663	72,432	80,599	70,019	65,034		
	他 会 計 補 助 金	88,702	80,663	72,432	80,599	70,019	65,034		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	72,981	72,062	70,134	69,425	69,231	62,119		
	(3) そ の 他	3,587	2,195	3,405	3,190	3,252	3,294		
収 入 計 (C)	207,372	196,363	187,191	194,301	182,702	169,876			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	154,257	151,429	143,044	144,791	144,663	134,013		
	(1) 職 員 給 与 費	11,639	4,526	4,689	4,780	4,872	4,966		
	基 本 給	4,368	2,568	2,634	2,685	2,737	2,790		
	退 職 給 付 費								
	そ の 他	7,271	1,957	2,055	2,095	2,135	2,177		
	(2) 経 費	23,887	30,512	23,777	26,485	26,544	26,631		
	動 力 費	7,698	5,635	6,145	6,146	6,146	6,161		
	修 繕 費	2,741	5,710	2,706	3,756	3,794	3,832		
	材 料 費								
	そ の 他	13,448	19,168	14,925	16,583	16,605	16,638		
(3) 減 価 償 却 費	118,732	116,391	114,578	113,526	113,247	102,415			
2. 営 業 外 費 用	21,668	20,270	18,710	17,297	15,823	14,346			
(1) 支 払 利 息	21,395	19,950	18,493	17,026	15,552	14,075			
(2) そ の 他	274	320	217	270	270	270			
支 出 計 (D)	175,925	171,699	161,754	162,087	160,486	148,358			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	31,447	24,664	25,436	32,213	22,216	21,518			
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	31,447	24,664	25,436	32,213	22,216	21,518			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	49	42	43	75	97	119			
流 動 資 産 (J)	226,326	275,689	328,304	390,310	447,226	502,143			
う ち 未 収 金	7,849	93,791	83,058	60,910	60,304	59,860			
流 動 負 債 (K)	109,577	110,649	107,098	101,664	99,243	96,649			
う ち 建 設 改 良 費 分	106,345	106,428	103,715	99,317	96,897	94,303			
う ち 一 時 借 入 金									
う ち 未 払 金	1,317	1,886	593	0	0	0			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)									
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0			
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	42,101	41,443	41,219	41,087	40,201	39,429			
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)									
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)									
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	42,101	41,443	41,219	41,087	40,201	39,429			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)									

(単位：千円, %)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
38,490	38,157	37,947	37,848	37,602	37,380	37,171	37,091
33,540	33,194	32,847	32,587	32,168	31,793	31,417	31,127
4,949	4,963	5,099	5,262	5,433	5,588	5,754	5,963
118,810	116,789	116,804	117,997	119,368	118,875	119,777	120,518
60,229	60,126	61,110	62,514	64,008	64,874	66,227	67,670
60,229	60,126	61,110	62,514	64,008	64,874	66,227	67,670
0	0	0	0	0	0	0	0
55,246	53,288	52,287	52,042	51,876	50,471	49,967	49,203
3,335	3,374	3,406	3,441	3,483	3,529	3,583	3,645
157,300	154,946	154,750	155,845	156,969	156,255	156,948	157,609
123,755	123,609	124,601	126,673	128,858	129,523	131,021	132,489
5,062	5,160	5,260	5,362	5,465	5,571	5,679	5,789
2,844	2,899	2,955	3,012	3,070	3,129	3,190	3,252
2,219	2,262	2,305	2,350	2,395	2,442	2,489	2,537
26,660	29,207	29,234	29,305	29,382	29,426	29,479	29,549
6,143	6,140	6,137	6,149	6,131	6,120	6,108	6,112
3,870	3,909	3,948	3,987	4,027	4,067	4,108	4,149
16,648	19,159	19,149	19,169	19,224	19,239	19,263	19,287
92,033	89,242	90,107	92,007	94,011	94,526	95,863	97,151
12,852	11,331	10,856	10,347	9,853	9,477	9,285	9,335
12,582	11,061	10,586	10,076	9,582	9,207	9,015	9,065
270	270	270	270	270	270	270	270
136,607	134,941	135,457	137,020	138,710	139,000	140,306	141,824
20,693	20,006	19,293	18,825	18,259	17,255	16,642	15,785
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
20,693	20,006	19,293	18,825	18,259	17,255	16,642	15,785
140	160	179	198	216	233	250	266
555,320	598,011	645,090	701,742	763,470	835,412	918,642	1,017,201
59,087	58,477	57,866	57,407	56,669	56,008	55,347	54,836
98,166	95,021	87,158	83,559	74,263	64,178	50,053	39,993
95,820	91,159	83,315	79,723	70,401	60,316	46,185	36,127
0	1,515	1,497	1,490	1,516	1,516	1,521	1,519
0	0	0	0	0	0	0	0
38,490	38,157	37,947	37,848	37,602	37,380	37,171	37,091
0	0	0	0	0	0	0	0
38,490	38,157	37,947	37,848	37,602	37,380	37,171	37,091

○特定環境保全公共下水道事業

・資本的収支

区 分		年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		決 算	決 算	決 算	見 込				
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債								
	2. 他 会 計 出 資 金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金								
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金								
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純 計 A)-(B (C)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	6,820	0	0	0	0	0
うち職員給与費									
2. 企 業 債 償 還 金		104,490	113,165	106,428	103,715	99,317	96,897		
3. 他会計長期借入返還金									
4. 他 会 計 へ の 支 出 金									
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	104,490	119,985	106,428	103,715	99,317	96,897			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		14,490	29,985	16,428	13,715	9,317	6,897		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	14,490	29,985	16,428	13,715	9,317	6,897		
	2. 利益剰余金処分量								
	3. 繰越工事資金								
	4. そ の 他								
計 (F)	14,490	29,985	16,428	13,715	9,317	6,897			
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 残 高 (H)		1,315,078	1,208,734	1,102,306	998,590	899,273	802,376		

○他会計繰入金

区 分		年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		決 算	決 算	決 算	見 込				
収 益 的 収 支 分		95,417	87,152	78,726	87,098	75,976	70,471		
うち基準内繰入金		92,202	87,152	78,726	87,098	75,976	70,471		
うち基準外繰入金		3,215	0	0	0	0	0		
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0		
うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0		
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0		
合 計		95,417	87,152	78,726	87,098	75,976	70,471		

(単位：千円)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
0	38,347	37,890	37,710	38,369	38,356	38,492	38,444
90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
90,000	128,347	127,890	127,710	128,369	128,356	128,492	128,444
90,000	128,347	127,890	127,710	128,369	128,356	128,492	128,444
0	54,782	54,128	53,871	54,813	54,794	54,989	54,920
94,303	95,820	91,159	83,315	79,723	70,401	60,316	46,185
0	0	0	0	0	0	0	0
94,303	150,601	145,287	137,186	134,535	125,195	115,304	101,105
4,303	22,254	17,397	9,476	6,166			
4,303	22,254	17,397	9,476	6,166			
4,303	22,254	17,397	9,476	6,166	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
708,074	650,601	597,332	551,727	510,374	478,329	456,505	448,764

(単位：千円)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
65,166	65,077	66,197	67,763	69,429	70,449	71,968	73,621
65,166	65,077	66,197	67,763	69,429	70,449	71,968	73,621
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
65,166	65,077	66,197	67,763	69,429	70,449	71,968	73,621

○農業集落排水事業

・収益的収支

区 分		年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		決 算	決 算	決 算	見 込					
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	91,223	91,312	90,445	88,545	85,676	85,070			
	(1) 料 金 収 入	81,459	81,902	81,250	79,089	76,683	76,007			
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)									
	(3) そ の 他	9,763	9,410	9,196	9,456	8,993	9,063			
	2. 営 業 外 収 益	487,176	405,068	398,512	411,920	337,219	337,639			
	(1) 補 助 金	308,805	233,810	227,195	255,753	188,950	189,436			
	他 会 計 補 助 金	303,140	232,827	225,836	253,934	187,131	187,617			
	そ の 他 補 助 金	5,665	983	1,359	1,819	1,819	1,819			
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	171,463	167,850	167,403	151,062	143,038	142,909			
	(3) そ の 他	6,908	3,408	3,914	5,105	5,231	5,294			
	収 入 計 (C)	578,398	496,380	488,958	500,466	422,895	422,708			
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	359,845	334,206	371,253	343,626	334,029	336,353		
		(1) 職 員 給 与 費	11,673	14,655	18,468	9,065	9,240	9,419		
基 本 給		6,597	7,628	9,100	4,641	4,730	4,822			
退 職 給 付 費										
そ の 他		5,076	7,026	9,369	4,425	4,510	4,597			
(2) 経 費		108,100	84,287	118,602	117,525	114,217	114,393			
動 力 費		31,831	24,971	27,892	27,422	26,853	26,883			
修 繕 費		18,360	7,749	19,894	15,488	15,643	15,799			
材 料 費										
そ の 他		57,908	51,568	70,816	74,616	71,721	71,711			
(3) 減 価 償 却 費		240,072	235,264	234,183	217,035	210,571	212,540			
2. 営 業 外 費 用		35,335	27,981	25,157	23,822	23,006	21,717			
(1) 支 払 利 息		28,916	26,259	23,324	20,498	19,681	18,392			
(2) そ の 他	6,419	1,722	1,833	3,325	3,325	3,325				
支 出 計 (D)	395,180	362,187	396,411	367,448	357,035	358,070				
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	183,218	134,193	92,547	133,017	65,861	64,638				
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0				
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0				
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	183,218	134,193	92,547	133,017	65,861	64,638				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	215	166	125	258	324	388				
流 動 資 産 (J)	769,624	905,470	1,006,628	1,164,993	1,260,866	1,376,238				
う ち 未 収 金	48,544	189,750	180,212	135,261	131,146	129,990				
流 動 負 債 (K)	146,617	148,238	141,774	136,967	118,810	110,408				
う ち 建 設 改 良 費 分	143,429	141,251	137,631	132,738	115,690	107,364				
う ち 一 時 借 入 金										
う ち 未 払 金	1,982	5,555	2,665	2,858	1,749	1,673				
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)										
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0				
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	91,223	91,312	90,445	88,545	85,676	85,070				
地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)										
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0				
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)										
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	91,223	91,312	90,445	88,545	85,676	85,070				
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)										

(単位：千円, %)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
83,915	82,967	82,196	81,741	80,840	79,682	79,015	78,615
74,915	74,031	73,131	72,495	71,463	70,595	69,728	69,049
9,000	8,936	9,064	9,245	9,377	9,087	9,287	9,566
332,544	328,153	328,502	330,075	330,746	324,112	324,167	327,140
185,895	183,185	183,678	185,162	186,159	182,937	183,735	186,597
185,059	182,725	183,678	185,162	186,159	182,937	183,735	186,597
836	460	0	0	0	0	0	0
141,282	139,523	139,301	139,301	138,878	135,364	134,519	134,519
5,367	5,445	5,523	5,612	5,709	5,811	5,914	6,023
416,460	411,120	410,698	411,815	411,586	403,795	403,182	405,754
335,101	333,785	335,735	338,462	339,749	333,820	335,465	338,685
9,602	9,787	9,977	10,169	10,365	10,566	10,771	10,979
4,915	5,010	5,107	5,206	5,306	5,409	5,514	5,620
4,686	4,777	4,869	4,963	5,059	5,157	5,257	5,359
114,235	114,287	114,307	114,598	114,459	114,241	114,530	115,305
26,762	26,710	26,649	26,681	26,566	26,505	26,440	26,446
15,957	16,117	16,278	16,440	16,606	16,771	16,939	17,109
71,517	71,460	71,380	71,476	71,287	70,965	71,151	71,750
211,264	209,711	211,451	213,695	214,925	209,012	210,164	212,401
20,738	19,895	19,221	18,800	18,476	18,227	17,960	17,974
17,413	16,570	15,896	15,475	15,151	14,902	14,635	14,649
3,325	3,325	3,325	3,325	3,325	3,325	3,325	3,325
355,839	353,679	354,955	357,262	358,225	352,046	353,425	356,659
60,621	57,440	55,743	54,553	53,361	51,748	49,757	49,096
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
60,621	57,440	55,743	54,553	53,361	51,748	49,757	49,096
449	506	562	617	670	722	771	821
1,496,813	1,619,405	1,758,645	1,912,520	2,071,622	2,233,593	2,405,336	2,578,868
128,123	126,611	125,072	123,984	122,218	120,735	119,251	118,090
105,559	89,338	75,947	71,358	65,362	54,970	52,832	51,618
102,515	86,294	72,908	68,328	62,338	52,114	49,797	48,224
1,672	1,672	1,668	1,658	1,652	1,485	1,663	2,023
0	0	0	0	0	0	0	0
83,915	82,967	82,196	81,741	80,840	79,682	79,015	78,615
0	0	0	0	0	0	0	0
83,915	82,967	82,196	81,741	80,840	79,682	79,015	78,615

○農業集落排水事業

・資本的収支

区 分		年 度					
		R4 決 算	R5 決 算	R6 決 算	R7 見 込	R8	R9
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	17,100	0	0	65,779	40,250	38,500
	うち資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金	99,189	99,121	98,769	99,026	99,026	99,026
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国（都道府県）補助金	24,590	9,410	11,500	0	0	0
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	6,208	6,329	6,454	6,580	6,710	6,841
	計 (A)	147,087	114,860	116,723	171,386	145,987	144,367
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 A)-(B (C)	147,087	114,860	116,723	171,386	145,987	144,367
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	29,455	42,562	25,080	93,971	57,500
うち職員給与費							
2. 企 業 債 償 還 金		141,915	143,429	148,551	137,631	132,738	115,690
3. 他会計長期借入返還金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他		38	1,019	1,394	1,854	1,852	1,851
計 (D)	171,407	187,011	175,025	233,456	192,090	172,540	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		24,321	72,150	58,301	62,070	46,104	28,173
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	24,321	67,899	58,301	62,070	46,104	28,173
	2. 利益剰余金処分量						
	3. 繰越工事資金						
	4. そ の 他		4,252				
計 (F)	24,321	72,150	58,301	62,070	46,104	28,173	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)		1,417,985	1,274,556	1,126,005	1,054,153	961,666	884,476

○他会計繰入金

区 分		年 度					
		R4 決 算	R5 決 算	R6 決 算	R7 見 込	R8	R9
収 益 的 収 支 分		312,891	242,228	235,021	263,380	196,114	196,670
うち基準内繰入金		253,388	242,228	235,021	263,380	196,114	196,670
うち基準外繰入金		59,503	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0
合 計		312,891	242,228	235,021	263,380	196,114	196,670

(単位：千円)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
38,498	38,493	38,399	38,170	38,030	34,185	38,285	46,563
99,026	99,026	99,026	99,026	99,026	99,026	99,026	99,026
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,309	7,451	7,595	7,742	7,892	8,044	8,200	7,850
144,834	144,971	145,020	144,939	144,949	141,256	145,511	153,439
144,834	144,971	145,020	144,939	144,949	141,256	145,511	153,439
54,998	54,991	54,855	54,529	54,329	48,835	54,692	66,518
107,364	102,515	86,294	72,908	68,328	62,338	52,114	49,797
866	489	27	25	23	20	18	15
163,228	157,994	141,176	127,462	122,680	111,194	106,824	116,331
18,394	13,023						
18,394	13,023						
18,394	13,023	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
815,610	751,589	703,693	668,956	638,658	610,505	596,675	593,441

(単位：千円)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
194,048	191,651	192,732	194,397	195,526	192,014	193,011	196,153
194,048	191,651	192,732	194,397	195,526	192,014	193,011	196,153
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
194,048	191,651	192,732	194,397	195,526	192,014	193,011	196,153

○戸別合併処理浄化槽設置整備事業

・収益的収支

区 分		年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		決 算	決 算	決 算	見 込				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	46,775	48,094	49,016	17,328	16,133	13,162		
	(1) 料 金 収 入	46,735	48,071	49,010	17,328	16,133	13,162		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)								
	(3) そ の 他	41	23	6	0	0	0		
	2. 営 業 外 収 益	88,453	78,068	95,735	485,828	72,558	117,714		
	(1) 補 助 金	60,252	50,477	69,912	282,213	49,230	74,513		
	他 会 計 補 助 金	60,252	50,477	69,912	282,213	49,230	74,513		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	26,264	26,235	25,729	203,527	23,064	42,940		
	(3) そ の 他	1,937	1,357	94	88	264	262		
収 入 計 (C)	135,228	126,162	144,750	503,156	88,691	130,876			
収 益 的 収 支 出	1. 営 業 費 用	101,483	104,774	135,436	494,353	80,443	122,846		
	(1) 職 員 給 与 費	8,140	7,782	8,396	8,558	8,723	8,892		
	基 本 給	4,050	4,038	4,388	4,473	4,559	4,647		
	退 職 給 付 費								
	そ の 他	4,090	3,744	4,007	4,085	4,164	4,244		
	(2) 経 費	32,878	34,916	63,705	461,261	48,828	95,109		
	動 力 費	0	0	0	0	0	0		
	修 繕 費	4,781	3,957	22,346	3,617	3,404	2,810		
	材 料 費								
	そ の 他	28,097	30,959	41,360	457,644	45,424	92,299		
(3) 減 価 償 却 費	60,466	62,076	63,335	24,534	22,892	18,845			
2. 営 業 外 費 用	10,063	9,605	8,449	7,997	7,525	7,033			
(1) 支 払 利 息	8,093	8,299	8,412	7,961	7,489	6,996			
(2) そ の 他	1,970	1,307	36	36	36	36			
支 出 計 (D)	111,547	114,380	143,885	502,350	87,968	129,879			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	23,682	11,782	865	806	723	997			
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	23,682	11,782	865	806	723	997			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	45	33	22	23	23	24			
流 動 資 産 (J)	139,943	157,531	159,150	387,679	382,904	400,204			
う ち 未 収 金	13,803	34,058	33,179	9,708	9,039	7,374			
流 動 負 債 (K)	32,188	40,283	39,605	40,121	43,196	46,042			
う ち 建 設 改 良 費 分	29,759	32,962	36,174	39,444	42,520	45,365			
う ち 一 時 借 入 金									
う ち 未 払 金	1,816	6,626	2,709	0	0	0			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)									
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0			
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	46,775	48,094	49,016	17,328	16,133	13,162			
地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)									
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)									
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	46,775	48,094	49,016	17,328	16,133	13,162			
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)									

(単位：千円, %)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
10,853	8,640	6,696	5,052	3,058	1,162		
10,853	8,640	6,696	5,052	3,058	1,162		
0	0	0	0	0	0		
96,780	86,534	86,497	82,036	75,332	69,053		
59,035	66,224	68,140	67,056	59,159	55,236		
59,035	66,224	68,140	67,056	59,159	55,236		
0	0	0	0	0	0		
37,470	20,035	18,078	14,695	15,882	13,525		
275	275	279	285	291	291		
107,633	95,174	93,193	87,088	78,389	70,215		
100,209	88,384	87,211	81,623	73,307	65,470		
9,064	9,239	9,418	9,599	9,785	9,975		
4,737	4,829	4,923	5,017	5,114	5,214		
4,326	4,410	4,496	4,582	4,671	4,761		
75,401	66,173	67,752	64,847	59,031	53,497		
0	0	0	0	0	0		
2,347	1,906	1,504	1,144	718	292		
73,054	64,267	66,248	63,703	58,314	53,205		
15,744	12,972	10,040	7,176	4,491	1,998		
6,513	5,959	5,392	4,851	4,315	3,791		
6,477	5,923	5,355	4,815	4,278	3,754		
36	36	36	36	36	36		
106,723	94,343	92,603	86,474	77,622	69,261		
911	831	590	614	768	954		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
911	831	590	614	768	954		
25	26	27	27	28	29		
399,242	403,351	411,252	418,350	418,230	416,105		
6,081	4,841	3,752	2,831	1,713	651		
48,181	46,488	46,434	45,944	44,239	41,622		
47,504	45,811	45,758	45,267	43,562	40,945		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
10,853	8,640	6,696	5,052	3,058	1,162		
0	0	0	0	0	0		
10,853	8,640	6,696	5,052	3,058	1,162		

○戸別合併処理浄化槽設置整備事業

・資本的収支

区 分		年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		決 算	決 算	決 算	見 込				
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	52,400	42,800	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債								
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金								
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国（都道府県）補助金	15,371	10,146	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金								
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	6,300	4,230	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	74,071	57,176	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純 計 A)-(B (C)	74,071	57,176	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	84,766	67,696	0	0	0	0	0	0
	うち職員給与費								
	2. 企 業 債 償 還 金	27,177	29,759	32,962	36,174	39,444	42,520		
	3. 他会計長期借入返還金								
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	111,943	97,455	32,962	36,174	39,444	42,520			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		37,872	40,279	32,962	36,174	39,444	42,520		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	34,202	36,379	32,962	36,174	33,946	42,520		
	2. 利益剰余金処分量								
	3. 繰越工事資金								
	4. そ の 他	3,670	3,901			5,498			
計 (F)	37,872	40,279	32,962	36,174	39,444	42,520			
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 残 高 (H)		777,639	790,680	757,719	721,544	682,100	639,580		

○他会計繰入金

区 分		年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		決 算	決 算	決 算	見 込				
収 益 的 収 支 分		60,252	50,477	69,912	282,213	49,230	74,513		
うち基準内繰入金		48,677	50,477	51,912	60,213	48,730	71,513		
うち基準外繰入金		11,575	0	18,000	222,000	500	3,000		
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0		
うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0		
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0		
合 計		60,252	50,477	69,912	282,213	49,230	74,513		

(単位：千円)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
45,365	47,504	45,811	45,758	45,267	43,562		
0	0	0	0	0	0		
45,365	47,504	45,811	45,758	45,267	43,562		
45,365	47,504	45,811	45,758	45,267	43,562		
43,492	47,504	45,811	45,758	44,380	40,482		
1,873				887	3,080		
45,365	47,504	45,811	45,758	45,267	43,562		
0	0	0	0	0	0		
594,215	546,711	500,899	455,141	409,874	366,312		

(単位：千円)

R10	R11	R12	R13	R14	R15		
59,035	66,224	68,140	67,056	59,159	55,236		
55,535	58,224	58,640	57,056	48,659	44,236		
3,500	8,000	9,500	10,000	10,500	11,000		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
59,035	66,224	68,140	67,056	59,159	55,236		

原価計算表

○公共下水道事業

原価計算表

布設年月日 平成 2 年 4 月 2 日
 処理区域内人口 19,326人
 計算期間 自 R8 年 4 月 1 日
 至 R12 年 3 月 31 日
 (5 年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近 1 箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 253,485	千円 247,801	千円	千円 247,801
受 託 工 事 収 入				0
そ の 他	626,545	588,263		588,263
合 計	880,030	836,065	0	836,065

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近 1 箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
営業・ 営業外費用	職 員 給 与 費	千円 24,975	千円 26,973	千円 26,973
	基 本 給			
	退 職 給 付 費			0
	そ の 他	25,168	27,182	27,182
	動 力 費	2,273	2,312	2,312
	修 繕 費	4,028	4,239	4,239
	材 料 費			0
	そ の 他	183,147	176,943	6,170
	減 価 償 却 費	472,033	475,601	475,601
	支 払 利 息	48,464	36,027	1,256
そ の 他	7,592	17,729	17,729	
合 計 (Y)	767,681	767,006	483,027	283,979
資 産 維 持 費 (Z)				
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)				283,979

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 87.3\%$$

○特定環境保全公共下水道事業

原価計算表

布設年月日 平成 19 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 3,479人
 計算期間 自 R8 年 4 月 1 日
 至 R12 年 3 月 31 日
 (5 年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 34,918	千円 33,559	千円	千円 33,559
受 託 工 事 収 入				0
そ の 他	152,272	130,356		130,356
合 計	187,191	163,915	0	163,915

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
営業・営業外費用	職 員 給 与 費			
	基 本 給	千円 2,634	千円 2,845	千円 2,845
	退 職 給 付 費			0
	そ の 他	2,055	2,219	2,219
	動 力 費	6,145	6,145	6,145
	修 繕 費	2,706	3,870	3,870
	材 料 費			0
	そ の 他	14,925	17,640	9,260
	減 価 償 却 費	114,578	97,409	97,409
	支 払 利 息	18,493	12,771	6,705
そ の 他	217	270	270	
合 計 (Y)	161,754	143,170	113,374	29,796

資 産 維 持 費 (Z)	
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)	29,796

$(X) / (Y + (Z)) * 100 = 112.6\%$

○農業集落排水事業

原価計算表

布設年月日 平成 9 年 12 月 1 日
 処理区域内人口 4,964人
 計算期間 自 R8 年 4 月 1 日
 至 R12 年 3 月 31 日
 (5 年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近 1 箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 81,250	千円 74,954	千円	千円 74,954
受 託 工 事 収 入				0
そ の 他	407,708	341,823		341,823
合 計	488,958	416,776	0	416,776

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近 1 箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
営業・営業外費用	職 員 基 本 給	千円 9,100	千円 4,917	千円 4,917
	退 職 給 付 費			0
	そ の 他	9,369	4,688	4,688
	動 力 費	27,892	26,771	26,771
	修 繕 費	19,894	15,959	15,959
	材 料 費			0
	そ の 他	70,816	71,558	16,432
	減 価 償 却 費	234,183	211,107	211,107
	支 払 利 息	23,324	17,590	4,039
	そ の 他	1,833	3,325	3,325
合 計 (Y)	396,411	355,916	231,578	124,337

資 産 維 持 費 (Z)	
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)	124,337

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 60.3\%$